

## 2 契約における実質的な競争性の確保等

### (1) 実質的な競争性の確保のための見直しの推進

勸 告	説明図表番号
<p>契約における競争参加資格、応札条件、応募条件等（以下、これらを総称して「応札条件等」という。）の設定については、18年8月財務大臣通知において、i）競争を適正かつ合理的に行うために必要な限度において設定されるものであること、ii）仕様書は競争を事実上制限するような内容としてはならないことに留意しなければならないなどとされている。</p>	表 2-(1)-①
<p>また、競争性のない随意契約からより競争性の高い契約方式に移行した後においても実質的な競争性が確保されることが重要であることから、19年連絡会議申合せにおいて、各府省は、移行後の契約形態において、制限的な応札条件等を設定することにより競争性の発現を阻害していないかなどの観点から適切に点検し、応札条件等の緩和等の必要な措置を講ずることとされた。</p>	表 1-(1)-⑤（再掲）
<p>一方、総合評価落札方式の実施に当たっては、18年8月財務大臣通知において、発注者による提案の審査の透明性及び公正性の確保が重要であることから、落札者決定段階において、学識経験者等の第三者の意見を効率よく反映させるための方策を講ずるよう努めることなどとされている。</p>	表 2-(1)-①（再掲）
<p>今回、18府省の計251会計機関（本府省及び外局の内部部局43機関並びに地方支分部局等208機関の支出負担行為担当官、契約担当官等をいう。以下同じ。）において、平成23年度から24年度上半期までに締結された契約案件のうち応札者等が3者以下となっているものを中心に7,097件を抽出し、新規に受注するために応札又は応募（以下「応札等」という。）を希望する者を実質的に制限する可能性がある事務手続等の見直しに資する観点からその内容等について調査した結果、以下のような状況がみられた。</p>	
<p><b>ア 制限的な応札条件等の見直し</b></p>	
<p>契約に係る応札条件等については、本来受注者に履行能力があることを示すものであれば足りるものである。しかし、次のとおり、特定の実績等に限定した応札条件等を設定しているなど、実質的に応札者等を制限する可能性があると考えられるものがみられた。</p>	
<p>(ア) 官公庁等からの受注実績がある者に限定して設定している例（11府省計58事例）</p>	
<p>清掃業務や警備業務などに係る契約について、一般競争入札を実施しているものの、応札条件等として、国、地方公共団体、独立行政法人等の官公庁等に限定した受注実績を求めているなどの例がみられた。これらの契約については、受注者が確実に履行することを確認できればよく、このように受注実績について官公庁等からのものがある者に限定して設定することにより要件を満たす者が限定される可能性があると考えられる。</p>	表 2-(1)-ア-①、②
<p>一方、官公庁等からの受注実績を応札条件等に設定せず多数の者が応札等している例や、官公庁等からの受注実績を応札条件等として設定していた契約案</p>	表 2-(1)-ア-③、④

<p>件について、次年度の同契約においてこれを応札条件等から除外するなどして、応札者等が増加している例もみられた。</p>	
<p>(イ) 特定の資格等がある者に限定して設定している例（14 府省計 30 事例）</p>	
<p>印刷物発送業務や調査業務などに係る契約について、一般競争入札を実施しているものの、応札条件等として、プライバシーマークや専門統計調査士等の特定の資格等がある者に限定しているなどの例がみられた。これらの契約については、受注者が知見、技能等を有することを的確に確認できればよく、このように特定の資格等がある者に限定して設定することにより要件を満たす者が限定される可能性があると考えられる。</p>	<p>表 2-(1)-ア-⑤～⑦</p>
<p>一方、応札条件等として特定の資格等がある者に限定せず、同等の知見、技能等を有することを証明すれば足りることとしている例もみられた。</p>	<p>表 2-(1)-ア-⑧</p>
<p>(ウ) 比較的長期間の実務経験等を設定している例（16 府省計 35 事例）</p>	
<p>自動車運行業務やデータ入力業務などに係る契約について、一般競争入札を実施しているものの、応札条件等として、10 年以上の自動車運転歴や5年以上のデータ入力経験等の比較的長期間の実務経験を求めているなどの例がみられた。これらについては、受注者が業務を確実に履行できることを確認するために設定されるものであるが、比較的長期間の実務経験を設定している場合、他府省の同種・類似業務における設定年数等と比べて制限的となっている可能性があると考えられる。</p>	<p>表 2-(1)-ア-⑨～⑪</p>
<p>一方、他府省の同種・類似業務において、実務経験を求めている例や、上記と比べて短期間の実務経験を設定している例もみられた。</p>	<p>表 2-(1)-ア-⑫、⑬</p>
<p><b>イ 仕様の記載内容の見直し</b></p>	
<p>契約案件における公募公告や仕様書等において示された仕様の記載内容については、次のとおり、発注者が求める業務内容に相応した金額で応札等ができない、新規に受注を希望する者に応札等をちゅうちょさせるなどの可能性があると考えられるものがみられた。</p>	
<p>(ア) 応札等に必要な情報が仕様書等に明示されていない例（7 府省計 18 事例）</p>	
<p>海外での調査業務やシステム保守業務などに係る契約について、一般競争入札（総合評価落札方式）や公募を実施しているものの、仕様書等において、具体的な現地調査国数が明示されていなかったり、保守の対象となるシステムの概要として機器等の名称が記載されているのみとなっていたりするなどの例がみられた。これらの契約については、具体的な業務内容に関する情報が乏しいことにより、発注者が求める業務内容に相応した入札金額等を積算することが困難となっていると考えられる。</p>	<p>表 2-(1)-イ-①～③</p>
<p>(イ) 公募公告において契約を予定する具体的な相手方の名称を明示している例（3 府省計 9 事例）</p>	

<p>調査業務や映像検索業務などに係る契約について、業務の実施が可能な者を広く募る目的で公募を行っているものの、公募公告において、応札者等がなかった場合に契約を予定している具体的な相手方の名称を明示している例がみられた。これらの契約については、公示内容として当該業務の実施に必要な条件を記載すれば足りるが、契約を予定する具体的な相手方の名称を明示することにより、新規に受注を希望する者に応札等をちゅうちょさせる可能性があると考えられる。</p>	<p>表 2-(1)-イ-④、⑤</p>
<p><b>ウ その他契約における事務手続等の見直し</b></p>	
<p>上記ア及びイのほか、次のとおり、実質的な競争性が確保されていないと考えられるものがみられた。</p>	
<p>(ア) 同種業務の契約を分割するなどして少額随意契約としている例（3府省計4事例）</p>	
<p>カーテン設置業務や浄化槽点検業務などに係る契約について、同一業者と複数の少額随意契約を締結しているが、これらの契約金額の合計が予決令で定められた少額随意契約の限度額を超えている例がみられた。これらの契約については、いずれも業務内容、履行場所及び履行時期がほぼ同じであるなどのほか、当該業務は計画的に行われるものであることから、一括して一般競争入札を実施すべきものであると考えられる。</p>	<p>表 2-(1)-ウ-①、②</p>
<p>(イ) 提案書等の審査等に第三者が関与していない例（5府省計6事例）</p>	
<p>調査業務や機器賃貸借業務などに係る契約について、一般競争入札（総合評価落札方式）によっているが、調達要求を行った部署の職員のみで提案書の審査を行っているなどの例がみられた。これらの契約については、提案の審査の透明性及び公正性を確保する観点から、落札者決定段階において、調達要求を行った部署以外の職員、学識経験者等の第三者の意見を効率よく反映させるための方策を講ずるよう努める必要があると考えられる。</p>	<p>表 2-(1)-ウ-③、④</p>
<p>(ウ) 開札日から履行開始までの期間が十分確保されていないと考えられる例（8府省計9事例）</p>	
<p>警備業務やシステム運用支援業務などに係る契約について、一般競争入札を実施しているものの、開札日から履行開始までの期間が5日間以下に設定されているなどの例がみられた。これらの契約については、業務遂行に必要な人材や資源を新たに準備するために必要な期間が確保できないことが想定され、新規に受注を希望する者に応札等をちゅうちょさせる可能性があると考えられる。</p>	<p>表 2-(1)-ウ-⑤、⑥</p>
<p>各府省においては、これまで、より競争性の高い契約方式への移行等が推進されてきているが、一方で、上記のとおり、制限的な応札条件等が設定されるなどにより、実質的に競争性が確保されていない可能性がある例が見受けられたところであ</p>	

る。

**【所見】**

したがって、関係府省は、契約における実質的な競争性を確保する観点から、次の措置を講ずる必要がある。

① 官公庁等からの受注実績があること、特定の資格等があること、比較的長期間の実務経験があることなどを応札条件等として求めているものについては、それらの条件が応札者等にとって過度の制約とならないよう必要最小限のものとする事。 (全府省)

② 仕様書等に、新規に受注を希望する者が業務内容や業務量を十分理解し、適正な入札金額等を算出するために必要な情報を、具体的かつ分かりやすく記載すること。(消費者庁、法務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、防衛省)

また、公募公告において、契約を予定する相手方の名称を記載しないこと。(内閣府、消費者庁、文部科学省)

③ i) 同種業務の契約について、分割するなどして少額随意契約としているものについては、一括発注することにより一般競争契約に移行すること。(内閣府、厚生労働省、環境省)

ii) 提案書等の審査等において、調達要求を行った部署以外の職員や学識経験者等に関与させるなど透明性を確保するための措置を講ずること。(金融庁、財務省、防衛省)

iii) 開札日から役務等の履行開始までの期間の設定について、契約の対象となる業務の内容に応じて、新規に受注を希望する者が必要な準備を行うことができるよう、十分な期間を確保すること。(国家公安委員会(警察庁)、金融庁、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省)

表 2 - (1) - ① 「公共調達<sup>1</sup>の適正化について」(平成 18 年 8 月 25 日付け財計第 2017 号財務大臣通知)

<抜粋>

1. 入札及び契約の適正化を図るための措置

(1) 競争入札に付する場合の留意事項

競争入札に付する場合は、次に掲げる事項について留意しなければならない。

① 競争参加資格の設定

イ 予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号。以下「予決令」という。)第 73 条に定める競争参加資格は、競争を適正かつ合理的に行うために必要な限度において設定されるものであること。

ロ 仕様書は、競争を事実上制限するような内容としてはならないこと。

② 総合評価方式の拡充

研究開発、調査研究又は広報等の技術的要素等の評価を行うことが重要であるものについては、価格以外の要素と価格とを総合的に評価して、落札者を決定する方式(以下「総合評価方式」という。)による一般競争入札を拡充することとし、評価基準や実施要領の作成等、円滑な実施に必要な措置を講じつつ、その導入に努めるものとする。

また、総合評価方式の実施に当たっては、発注者による提案の審査の透明性及び公正性の確保が重要であることから、総合評価の結果の公表を徹底するほか、評価方法の作成や落札者決定段階において、学識経験者等の第三者の意見を効率よく反映させるための方策を講じるよう努めるものとする。

③ (略)

(注) 下線は当省が付した。

表 2 - (1) - ア - ① 応札条件等について官公庁等からの受注実績がある者に限定して設定している例①

機関等名	国土交通省（北陸地方整備局新潟港湾・空港整備事務所）
契約案件名	庁舎等清掃
契約方式	一般競争契約
契約の相手方	民間事業者
契約日	平成23年4月1日
契約金額（税込）	4,611,600円
応札者等数	2者
概要	<p>（説明）</p> <p>新潟港湾・空港整備事務所では、平成23年度において、同事務所、新潟港湾空港技術調査事務所の庁舎等に係る清掃業務について、一般競争入札による契約を締結している。本件に係る入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ 平成17年4月1日以降に、<u>国、地方公共団体等において清掃業務の実績があること</u></p> <p>上記の応札条件等を設定していることについて、同所では、業務を確実に履行できることを確認するためとしている。</p> <p>しかし、本件の業務内容である清掃業務自体に何ら特殊性はなく、官公庁等に限らず民間企業においても広く一般的に外注されているものであることから、業務の確実な履行を担保するための応札条件等として、国、地方公共団体等の官公庁等からの受注実績がある者に限定しなければならない理由はなく、このような応札条件等を設定することにより、新規に受注するために応札等を希望する者を実質的に制限する可能性があると考えられる。</p>

（注）当省の調査結果による。

表 2 - (1) - ア - ② 応札条件等について官公庁等からの受注実績がある者に限定して設定している例②

No.	案件名等	事例の概要等
1	①御料牧場震災被害調査ほか業務 ②宮内庁（長官官房主計課） ③民間事業者 ④ 3 者	宮内庁では、平成 23 年度において、御料牧場における震災被害調査等の業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札公告等において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 平成 13 年度から公告日までに契約が完了した業務で、契約金額が 100 万円以上の、 <u>国の機関、地方公共団体及び特殊法人等と契約した建築関係建設コンサルタント業務の実績を有すること</u>
2	①皇居東地区機械設備その他点検保守 ②宮内庁（長官官房主計課） ③民間事業者 ④ 3 者	宮内庁では、平成 24 年度において、皇居東地区における機械設備等の点検保守業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札公告等において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 平成 13 年度以降において、 <u>国の機関、地方公共団体及び特殊法人等と契約した業務のうち、延べ床面積 5,000 m<sup>2</sup>以上の施設において、機械設備、監視制御設備、防災設備、搬送設備、電気設備のうち 2 以上の設備の点検保守業務を 1 契約として 2 年以上連続して履行した業務を元請として誠実に業務を完了した実績を有する者</u>
3	①皇居参観案内業務 ②宮内庁（長官官房主計課） ③公益法人 ④ 1 者	宮内庁では、平成 24 年度において、皇居の参観案内業務について、公募による随意契約を締結している。 本件に係る公募公告において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ <u>国の機関、地方公共団体及び特殊法人等の発注で、平成 18 年度以降に、施設の案内業務において、一回 1 時間程度の説明案内で一日に複数回行う業務を年間契約として契約した実績を有すること</u>
4	①修学院離宮景観林整備工事に伴う調査設計業務 ②宮内庁（京都事務所） ③民間事業者 ④ 1 者	宮内庁京都事務所では、平成 24 年度において、同事務所が管理する修学院離宮の景観林において、シカ等による獣被害を未然に防止するための防鹿柵設置の検討や林道補修の検討を行う業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札公告等において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 平成 14 年度以降に引き渡し完了した業務で、 <u>国の機関又は地方公共団体と契約した森林における害獣の生息調査業務及び防獣柵の設計業務の実績を有すること</u>
5	①京都御所ほか参観案内業務 ②宮内庁（京都事務所） ③公益法人 ④ 1 者	宮内庁京都事務所では、平成 24 年度において、京都御所等の参観案内等の業務について、公募による随意契約を締結している。 本件に係る公募公告において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 平成 18 年度以降において、 <u>国及び地方公共団体の機関の発注で国等の展示施設（美術館、博物館等）及び国が指定する文化財（建造物及</u>

		び史跡名勝等)等の案内業務(一回1時間程度の説明案内で一日に複数回行う業務)を元請として、誠実に履行を完了した実績を有する者
6	①米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律に基づく消費者を対象としたアンケート調査 ②消費者庁(総務課) ③民間事業者 ④3者	消費者庁では、平成23年度において、米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律に基づく消費者を対象としたアンケート調査(標本数3,000)について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札公告等において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ <u>公官庁その他営利を目的としない団体の電子モニター方法による調査(標本数が全国で3,000以上のもの)を実施した実績があること</u>
7	①平成24年度消費者支援功労者表彰等(選考)の運営支援業務 ②消費者庁(総務課) ③民間事業者 ④2者	消費者庁では、平成23年度において、平成24年度消費者支援功労者表彰等に係る被表彰者等の選考、シンポジウム、懇談会等の開催案内状の発送等の運営支援業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ <u>国における表彰等の運営支援業務の受注実績が過去5年間において3回以上あること</u> ※平成25年度の本業務に係る契約において、上記の応札条件等のうち国からの受注実績に限定していた要件は削除されている。
8	①消費者庁における自動車運行管理業務の請負 ②消費者庁(総務課) ③民間事業者 ④3者	消費者庁では、平成24年度において、同庁が保有する乗用車の運行管理に関する業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ <u>運行管理者について、中央官公庁での勤務経験が3年以上あること</u>
9	①大阪府寝屋川市における気象観測等調査 ②総務省(公害等調整委員会) ③民間事業者 ④2者	公害等調整委員会では、平成24年度において、係争中の事件に関連するものとして、大阪府寝屋川市における大気汚染状況を分析する基礎データとするための気象観測データの収集等を行う調査業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 i) 受注者について、 <u>国又は地方公共団体が発注する気象観測業務を適正に履行した経験がある者</u> ii) 現場責任者について、受注者の直庸者であり、かつ、 <u>国又は地方公共団体が発注した気象観測業務において適正に現場測定を経験した者(受注者の直庸時には拘らない。)</u>
10	①仙台北法務総合庁舎機械設備運転管理等業務請負契約 ②法務省(仙台北高等検察庁) ③民間事業者 ④3者	仙台北高等検察庁では、平成24年度において、仙台北法務総合庁舎機械設備運転管理等業務請負契約について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札公告等において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ <u>公告日以前5年間において、当物件と同程度の機械設備運転管理等業務を官公庁等と元請として結び、当該契約業務を履行した実績があること</u>

11	①法務総合研究所仙台支所機械設備運転管理等業務請負契約 ②法務省（仙台高等検察庁） ③民間事業者 ④3者	仙台高等検察庁では、平成24年度において、法務総合研究所仙台支所機械設備運転管理等業務請負契約について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札公告等において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 公告日以前5年間において、当物件と同程度の機械設備運転管理等業務を <u>官公庁と元請として結び、当該契約業務を履行した実績</u> があること
12	①公安調査庁ホームページコンテンツ移行等業務一式 ②法務省（公安調査庁） ③民間事業者 ④1者	公安調査庁では、平成23年度において、同庁のホームページコンテンツの移行等業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書等において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 本システムと同様のシステムを過去3年以内に <u>中央省庁向けに構築・移行した実績</u> を有すること
13	①書類管理等業務（17,786箱） ②財務省（国税庁福岡国税局） ③民間事業者 ④1者	福岡国税局では、平成24年度において、書類管理等業務について、公募による随意契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 過去3年以内において、 <u>官公庁等における管理業務に係る役務の提供を行ったことがある者</u>
14	①新規配備パソコン等設定作業の委託業務 ②財務省（国税庁熊本国税局） ③民間事業者 ④2者	熊本国税局では、平成23年度に、同局、36税務署（熊本県、大分県、宮崎県及び鹿児島県）等に新規配備されるパソコン及びプリンターの設定作業の委託業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 大規模クライアントサーバ型環境を持つ <u>行政機関（独立行政法人又はこれに準ずるものを含む。）</u> において、設定をした実績があること
15	①平成23年度厚生労働白書（概要版・資料編）の翻訳業務 ②厚生労働省（大臣官房会計課） ③民間事業者 ④3者	厚生労働省では、平成23年度において、平成23年度厚生労働白書（概要版・資料編）の翻訳業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 過去1年間に <u>国際機関または官公庁から和文英訳業務を受注した実績</u> があること
16	①研究情報ネットワークシステム等のセキュリティ監視業務一式 ②厚生労働省（国立感染症研究所） ③民間事業者 ④2者	国立感染症研究所では、平成23年度において、研究情報ネットワークシステム等のセキュリティ監視業務一式について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 過去3年間以上、毎年度継続して <u>官公庁またはその関係機関に対し、電子認証システムを含む情報セキュリティ監査を実施した経験</u> を有すること

17	①国立感染症研究所戸山 庁舎電話交換業務請負 契約 ②厚生労働省（国立感 染症研究所） ③民間事業者 ④1者	国立感染症研究所では、平成23年度において、同研究所戸山庁舎電話交換業務請負契約（平成23年度上半期分）について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札説明書等において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 直近2か年以内において、 <u>国立機関又は地方公共団体における電話交換業務の年間を通じての契約実績を有する者</u>
18	①国立感染症研究所戸山 庁舎電話交換業務請負 契約 ②厚生労働省（国立感 染症研究所） ③民間事業者 ④2者	国立感染症研究所では、平成23年度において、同研究所戸山庁舎電話交換業務請負契約（平成23年度下半期分）について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札説明書等において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 直近2か年以内において、 <u>国立機関又は地方公共団体における電話交換業務の年間を通じての契約実績を有する者</u>
19	①国立感染症研究所戸山 庁舎電話交換業務請負 契約 ②厚生労働省（国立感 染症研究所） ③民間事業者 ④1者	国立感染症研究所では、平成24年度において、同研究所戸山庁舎電話交換業務請負契約（平成24年度上半期分）について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札説明書等において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 直近2か年以内において、 <u>国立機関又は地方公共団体における電話交換業務の年間を通じての契約実績を有する者</u>
20	①平成23年度毛筆筆耕業 務 ②農林水産省（大臣官房 経理課） ③民間事業者 ④1者	農林水産省では、平成23年度において、表彰状や獣医師免許の宛名部分等の毛筆筆耕に係る業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札説明書等において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 過去5年以内に <u>国務大臣が表彰する表彰状の筆耕の実績があること</u>
21	①A社製複写機類の保守 ②農林水産省（大臣官房 経理課） ③民間事業者 ④1者	農林水産省では、平成24年度において、同省本省の各会計機関において賃貸借又は保有しているA社製の複写機類の保守業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札説明書等において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ <u>国と、過去5年間に於いて、本調達と同様の契約実績があること</u> ※ 平成25年度の本業務に係る契約において、上記の応札条件等は設定されていない。
22	①B社製複写機類の保守 ②農林水産省（大臣官房 経理課） ③民間事業者 ④1者	農林水産省では、平成24年度において、同省本省の各会計機関において賃貸借又は保有しているB社製の複写機類の保守業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札説明書等において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ <u>国と、過去5年間に於いて、本調達と同様の契約実績があること</u> ※ 平成25年度の本業務に係る契約において、上記の応札条件等は設定されていない。

23	①C社製複写機類の保守 ②農林水産省（大臣官房 経理課） ③民間事業者 ④1者	農林水産省では、平成24年度において、同省本省の各会計機関において 賃貸借又は保有しているC社製の複写機類の保守業務について、一般競争 入札による契約を締結している。 本件に係る入札説明書等において、以下のような応札条件等が設定され ている。 ○ <u>国と、過去5年間において、本調達と同様の契約実績があること</u> ※ 平成25年度の本業務に係る契約において、上記の応札条件等は設定されていない。
24	①平成24年度森林におけ る除染等実証調査委託 事業 ②農林水産省（林野庁） ③公益法人 ④2者	林野庁では、平成24年度において、森林における除染等実証調査業務に ついて、一般競争入札（総合評価落札方式）による契約を締結している。 本件に係る提案書の作成方法等を示した要領において、以下のような応 札条件等が設定されている。 ○ 必須の評価項目の一つとして、 <u>官公庁の本領域における実績がある</u> こと ※ 平成25年度の本業務に係る契約において、上記の応札条件等は必須の評価項目と されていない。
25	①証拠書類外の編集・製 本業務一式 ②農林水産省（林野庁近 畿中国森林管理局） ③公益法人 ④1者	近畿中国森林管理局では、平成23年度において、証拠書類外の編集・製 本業務一式について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札公告において、以下のような応札条件等が設定されてい る。 ○ <u>本入札公告と同種の契約実績がある者</u> 同種業務：会計検査院法（昭和22年法律第73号）第24条の規定に よる計算証明規則に基づく証拠書類の編集・製本業務（注） （注）計算証明規則に基づく証拠書類の編集・製本業務が生ずるのは、国の機関や独立 行政法人等の官公庁等に限定される。
26	①証拠書類外の照合・編 集・製本業務一式 ②農林水産省（林野庁近 畿中国森林管理局） ③公益法人 ④1者	近畿中国森林管理局では、平成24年度において、証拠書類外の照合・編 集・製本業務一式について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札公告において、以下のような応札条件等が設定されてい る。 ○ 1契約500万円以上の <u>官公庁との役務等契約実績がある者</u>
27	①「水産白書」の編集等 支援業務 ②農林水産省（水産庁） ③民間事業者 ④2者	水産庁では、平成23年度において、水産白書の紙面構成等の編集支援業 務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札説明書及び仕様書において、以下のような応札条件等が 設定されている。 ○ <u>過去3年間に政府が発行する白書の編集、印刷業務の実績を有する</u> こと

28	①「水産白書」の編集等支援業務 ②農林水産省（水産庁） ③民間事業者 ④1者	<p>水産庁では、平成24年度において、水産白書の紙面構成等の編集支援業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札説明書及び仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 過去3年間に<u>政府が発行する白書の編集、印刷業務の実績</u>を有すること</li> </ul>
29	①平成24年工業統計調査に係る本社一括調査方式の名簿整備 ②経済産業省（大臣官房会計課） ③民間事業者 ④2者	<p>経済産業省では、平成24年度において、工業統計調査に係る本社一括調査方式の名簿整備に係る業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書等において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>国又は地方公共団体の統計調査（調査対象数3,500件程度）</u>において、次の業務を総合的に<u>実施した実績</u>を有すること           <ul style="list-style-type: none"> <li>① 関係用品の作成・印刷による発送業務</li> <li>② 調査票の問合せ業務（内容に関する問合せ、苦情等）</li> <li>③ 調査票未提出者に対する電話による督促</li> </ul> </li> </ul>
30	①Web広告を用いた地籍調査の周知に関する業務 ②国土交通省（土地・建設産業局） ③民間事業者 ④3者	<p>国土交通省では、平成23年度において、地籍調査を広く国民に周知するためのバナー広告やリスティング広告等に係る業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札公告等においては、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>国又は地方公共団体から、国又は地方公共団体の運営するWebサイトの構築及び更新（一部のコンテンツの作成・サイトへの掲載を含む）、管理・運営に関する業務を受託した実績</u>があること</li> </ul>
31	①平成25年土地基本調査に係る会社法人名簿整備業務 ②国土交通省（土地・建設産業局） ③民間事業者 ④2者	<p>国土交通省では、平成24年度において、平成25年土地基本調査に係る会社法人名簿整備業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札公告及び入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現在又は過去2年以内に<u>国又は地方公共団体と本業務と類似した業務契約を行い、納入実績</u>を有すること</li> </ul>
32	①電子国土Webシステム普及のためのポータル運用業務（平成23年度） ②国土交通省（国土地理院） ③公益法人 ④2者	<p>国土地理院では、平成23年度において、電子国土Webシステム普及のためのポータル運用業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成21年度末までの過去5年度以内にWebサイトの運営管理業務及びヘルプデスク業務を<u>公的機関から受注した実績</u>があること</li> </ul> <p>※ 平成24年度の本業務に係る契約において、上記の応札条件等は設定されていない。</p>

33	①H24 図面等複写出力業務 ②国土交通省（関東地方整備局高崎河川国道事務所） ③民間事業者 ④1者	<p>高崎河川国道事務所では、平成24年度において、図面等複写出力業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札公告及び入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>本件役務と同種業務の実績</u>があること</li> </ul> <p>同種業務：平成13年度以降公示日までに完了した、<u>関東地方整備局（出先機関を含む。）の発注</u>において、発注者が所有するアナログ又はデジタルデータ情報について複写・出力を行うものに関わる元請での業務</p>
34	①H24 高崎災害対策用機械運用保守業務 ②国土交通省（関東地方整備局高崎河川国道事務所） ③民間事業者 ④1者	<p>高崎河川国道事務所では、平成24年度において、高崎災害対策用機械運用保守業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札公告及び入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 関東地方整備局管内において過去に元請として履行した次のいずれかの要件を満たす業務（工事）の実績を有すること</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>① <u>国又は地方自治体が保有する車両を使用した工事又は作業の施工実績</u></li> <li>② <u>国又は地方自治体が保有する車両の保守管理又は点検整備の履行実績</u></li> </ol>
35	①H24 高崎自動車修繕単価契約（その1） ②国土交通省（関東地方整備局高崎河川国道事務所） ③民間事業者 ④1者	<p>高崎河川国道事務所では、平成24年度において、高崎自動車修繕単価契約（その1）について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札公告及び入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成18年度以降に、元請として履行した一般自動車及び建設機械を対象とする自動車修繕業務について、次のいずれかを有すること</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>① <u>国土交通省又は他省庁の履行実績</u></li> <li>② <u>都県、機構(注:独立行政法人)、各高速道路(株)の履行実績</u></li> <li>③ <u>市町村の履行実績</u></li> </ol>
36	①H24 高崎自動車修繕単価契約（その2） ②国土交通省（関東地方整備局高崎河川国道事務所） ③民間事業者 ④1者	<p>高崎河川国道事務所では、平成24年度において、高崎自動車修繕単価契約（その2）について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札公告及び入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成18年度以降に、元請として履行した一般自動車及び建設機械を対象とする自動車修繕業務について、次のいずれかを有すること</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>① <u>国土交通省又は他省庁の履行実績</u></li> <li>② <u>都県、機構(注:独立行政法人)、各高速道路(株)の履行実績</u></li> <li>③ <u>市町村の履行実績</u></li> </ol>
37	①H24 高崎自動車修繕単価契約（その3） ②国土交通省（関東地方	<p>高崎河川国道事務所では、平成24年度において、高崎自動車修繕単価契約（その3）について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札公告及び入札説明書において、以下のような応札条件等</p>

	<p>整備局高崎河川国道事務所)</p> <p>③民間事業者</p> <p>④2者</p>	<p>が設定されている。</p> <p>○平成18年度以降に、元請として履行した一般自動車及び建設機械を対象とする自動車修繕業務について、次のいずれかを有すること</p> <p>① <u>国土交通省又は他省庁の履行実績</u></p> <p>② <u>都県、機構(注:独立行政法人)、各高速道路(株)の履行実績</u></p> <p>③ <u>市町村の履行実績</u></p>
38	<p>①H24道の駅「こもち」し尿浄化槽維持管理</p> <p>②国土交通省(関東地方整備局高崎河川国道事務所)</p> <p>③民間事業者</p> <p>④1者</p>	<p>高崎河川国道事務所では、平成24年度において、道の駅「こもち」し尿浄化槽維持管理について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札公告及び入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○平成18年度以降に、関東地方整備局管内で元請として履行完了した、<u>国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社等、又は公益法人のいずれかのし尿浄化槽維持管理の履行実績</u>を有すること</p>
39	<p>①関屋海象観測機器点検作業</p> <p>②国土交通省(北陸地方整備局信濃川下流河川事務所)</p> <p>③民間事業者</p> <p>④1者</p>	<p>信濃川下流河川事務所では、平成23年度において、関屋海象観測機器点検作業について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○平成13年度以降において、<u>国、都道府県、政令市が発注した海象観測機器保守点検又は水文観測機器保守点検に関する元請としての履行実績</u>を有すること</p>
40	<p>①関屋海象観測機器点検作業</p> <p>②国土交通省(北陸地方整備局信濃川下流河川事務所)</p> <p>③民間事業者</p> <p>④2者</p>	<p>信濃川下流河川事務所では、平成24年度において、関屋海象観測機器点検作業について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○平成14年度以降において、<u>国、都道府県、政令市が発注した海象観測機器保守点検又は水文観測機器保守点検に関する元請としての履行実績</u>を有すること</p>
41	<p>①河川現況台帳システム整理登録業務</p> <p>②国土交通省(近畿地方整備局淀川河川事務所)</p> <p>③公益法人</p> <p>④3者</p>	<p>淀川河川事務所では、平成23年度において、同事務所で運用している河川現況台帳システムへの入力作業等について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札公告及び入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○平成18年度以降において、<u>国の機関(国土交通省、他省庁)、地方公共団体(都道府県、市町村)、特殊法人等(公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令(平成13年政令第34号)第1条に規定する法人(日本道路公団など同条に規定する法人の組織改編前の法人も含む。))を言う。)</u>発注の「<u>公物管理に関する電子化台帳にデータを入力する業務</u>」の元請としての履行実績があること</p>
42	<p>①巡視船整備業務</p> <p>②国土交通省(近畿地方</p>	<p>淀川河川事務所では、平成24年度において、同事務所が保有する巡視船2隻の機能保持を目的として、修繕、整備及び定期点検を行う業務につい</p>

	<p>整備局淀川河川事務所)</p> <p>③民間事業者</p> <p>④1者</p>	<p>て、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札公告及び入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ 平成14年度から平成23年度までに、<u>淀川河川事務所又は国の機関</u>（事業団、特殊会社、独立行政法人及び特殊法人等改革基本法（平成13年法律第58号）の対象法人含む。）又は<u>地方公共団体</u>（都道府県、政令指定都市、市町村）の<u>小型船舶のうち、船長3m以上かつ推進機関の連続最大出力100馬力以上のものについて、点検整備業務又は修繕のいずれかの実績</u>があること（点検整備業務については平成23年度完了見込みで可）</p>
43	<p>①武雄河川事務所外1箇所機械警備一式</p> <p>②国土交通省（九州地方整備局武雄河川事務所）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④2者</p>	<p>武雄河川事務所では、平成24年度において、休日及び夜間の庁舎の機械警備業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ <u>官公庁において機械警備による夜間及び無人時の庁舎管理業務を受注した実績</u>があること</p>
44	<p>①平成23年度球磨川水系水防関連検討業務</p> <p>②国土交通省（九州地方整備局八代河川国道事務所）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④1者</p>	<p>八代河川国道事務所では、平成23年度において、球磨川水系水防関連検討業務について、簡易公募型プロポーザル方式（注）による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ 平成13年度以降公示日までに完了した業務のうち、<u>国、都道府県、政令市、特殊法人等、地方公社等、公益法人等が発注した契約金額100万円以上の同種、類似業務の実績</u>を有すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同種業務：はん濫危険水位検討かつ洪水予測システム構築業務</li> <li>・類似業務：はん濫危険水位検討または洪水予測システム構築業務</li> </ul> <p>（注）ここでいう簡易公募型プロポーザル方式とは、まず競争参加資格者の募集を行い、参加表明者について、九州地方整備局が定めた業務マニュアルに準じて八代河川国道事務所で作成した基準に基づき、当該基準に該当する者を選定し、当該業者に対し、技術提案書の提出を依頼し、九州地方整備局が定めた業務マニュアルに準じて同河川国道事務所で作成した提案書審査基準を基に審査を行い、評価点の多い者と契約を行う契約方式である。</p>
45	<p>①河川名標識製作設置</p> <p>②国土交通省（九州地方整備局八代河川国道事務所）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④1者</p>	<p>八代河川国道事務所では、平成23年度において、球磨川流域の5地点に設置してある球磨川記名標識に関して、劣化への対応及び視認性の改善のための河川名標識製作設置業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札公告等において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ 平成13年度以降において<u>公共機関（国、地方公共団体、特殊法人等）が発注した屋外に設置する標識の製作・設置の業務</u>（製作と設置は別業務でも可）の実績を有すること</p>

46	<p>①渡水位観測所補修</p> <p>②国土交通省（九州地方整備局八代河川国道事務所）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④2者</p>	<p>八代河川国道事務所では、平成23年度において、球磨川流域の雨量、流量、水質等の水文水質の観測情報を収集する目的で球磨川流域の27水文観測所に設置した副水位計及び周辺機器を整備するなどの渡水位観測所補修業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札公告等において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○平成9年度以降において、<u>九州地方整備局の管轄区域内での国又は県、市町村での同種又は類似業務の実績を有すること</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同種業務：河川又は湖沼（ダムを含む。）、海岸における水位観測機器の新設又は補修</li> <li>・類似業務：河川又は湖沼（ダムを含む。）、海岸における他の気象観測機器の新設又は補修</li> </ul>
47	<p>①平成23年度球磨川水文観測所保守点検</p> <p>②国土交通省（九州地方整備局八代河川国道事務所）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④2者</p>	<p>八代河川国道事務所では、平成23年度において、球磨川流域の雨量、流量、水質等の水文水質の観測情報を収集する目的で球磨川流域の27水文観測所に設置した観測器械及び観測施設の維持及び管理のために、器械の点検及び施設の維持補修を行う球磨川水文観測所保守点検業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札公告等において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○平成8年度以降において、<u>九州地方整備局の管轄区域内での国又は県、市町村での同種又は類似の業務の実績を有すること</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同種業務：河川水文観測所の保守点検業務</li> <li>・類似業務：ダム水文観測所の保守点検業務、地下水位観測所の保守点検業務、水質自動監視装置の保守点検業務のいずれか</li> </ul>
48	<p>①平成24年度球磨川水文観測所保守点検</p> <p>②国土交通省（九州地方整備局八代河川国道事務所）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④2者</p>	<p>八代河川国道事務所では、平成24年度において、球磨川流域の雨量、流量、水質等の水文水質の観測情報を収集する目的で球磨川流域の27水文観測所に設置した観測器械及び観測施設の維持及び管理のために、器械の点検及び施設の維持補修を行う球磨川水文観測所保守点検業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札公告等において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○平成9年度以降において、<u>九州地方整備局の管轄区域内での国又は県、市町村での同種又は類似の業務の実績を有すること</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同種業務：河川水文観測所の保守点検業務</li> <li>・類似業務：ダム水文観測所の保守点検業務、地下水位観測所の保守点検業務、水質自動監視装置の保守点検業務のいずれか</li> </ul>
49	<p>①球磨川水難事故防止に関する講習会運営</p> <p>②国土交通省（九州地方整備局八代河川国道事務所）</p>	<p>八代河川国道事務所では、平成24年度において、球磨川における安全な河川利活用に資するため、行政関係者、学校関係者、市民団体等を対象とする河川における水難事故防止を目的とした球磨川水難事故防止に関する講習会運営業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p>

	務所) ③その他 ④1者	本件に係る入札公告等において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 平成19年度以降に完了した <u>国の機関(事業団、特殊会社、独立行政法人及び特殊法人等改革基本法(平成13年法律第58号)の対象法人を含む。)</u> 又は <u>地方公共団体(都道府県、市町村)発注の九州管内における河川の安全利用に関する講習会の運営の実績</u> を有すること
50	①庁舎警備 ②国土交通省(北陸地方整備局新潟港湾・空港整備事務所) ③民間事業者 ④1者	新潟港湾・空港整備事務所では、平成23年度において、庁舎警備業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 平成17年度以降に、 <u>国、地方公共団体等において警備業務の実績</u> があること
51	①新潟港空港出張所庁舎機械警備 ②国土交通省(北陸地方整備局新潟港湾・空港整備事務所) ③民間事業者 ④2者	新潟港湾・空港整備事務所では、平成24年度において、新潟港空港出張所庁舎機械警備業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 平成14年度以降に、 <u>国・地方公共団体等において警備業務の実績</u> があること
52	①長岡レーダー事務所局舎等清掃委託 ②国土交通省(東京航空局新潟空港事務所) ③民間事業者 ④2者	新潟空港事務所では、平成23年度において、長岡レーダー事務所局舎等清掃業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 日常清掃において、1,200㎡以上の清掃面積を有する施設について、 <u>公共機関(国、都道府県等)との間に1年間を通して清掃業務の受注実績</u> を有すること
53	①長岡レーダー事務所局舎等清掃委託 ②国土交通省(東京航空局新潟空港事務所) ③民間事業者 ④3者	新潟空港事務所では、平成24年度において、長岡レーダー事務所局舎等清掃業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 日常清掃において、1,200㎡以上の清掃面積を有する施設について、 <u>公共機関(国、都道府県等)との間に1年間を通して清掃業務の受注実績</u> を有すること
54	①平成23年度総合環境政策局総務課環境研究技術室の契約事務補助に関する派遣業務 ②環境省(大臣官房会計課) ③民間事業者	環境省では、平成23年度において、総合環境政策局総務課環境研究技術室の契約事務補助を行う者の派遣について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る特記仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 派遣される労働者の要件として、 <u>国の委託契約及び請負契約について、事務補助業務経験</u> を1年以上有すること

	④ 3者	
55	①平成24年度水質データ解析業務 ②環境省（大臣官房会計課） ③民間事業者 ④ 3者	<p>環境省では、平成24年度において、都道府県及び水質汚濁防止法施行令（昭和46年政令第188号）第10条の規定による指定都市からの水質データについてのチェック、全国集計等の水質データの解析業務について、一般競争入札を実施した結果、全ての入札金額が予定価格の範囲内とならなかったことにより随意契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札説明書の別紙「平成24年度水質データ解析業務請負条件」において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ <u>官公庁等から水質に関する健康項目、生活環境項目の解析業務及びダイオキシン類の解析業務を請け負った実績等を有すること</u></p> <p>※ 平成25年度の本業務に係る契約において、上記の応札条件等のうち官公庁等からの受注実績に限定していた要件を削除している。</p>
56	①安全保障国際シンポジウム等の会議運営業務委託 ②防衛省（防衛研究所） ③民間事業者 ④ 3者	<p>防衛研究所では、平成23年度において、安全保障国際シンポジウム等の会議運営業務委託について、公募型の指名競争入札（注）による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ <u>官公庁が主催した国際会議（300人規模）を受託した実績を有すること</u></p> <p>（注）ここでいう公募型の指名競争入札とは、まず競争参加者の募集を行い、これに応募した者について、防衛研究所が競争参加資格を審査し、選定した者を指名して競争入札する契約方式である。</p>

（注）1 当省の調査結果による。

2 「案件名等」欄中、①は契約案件の名称を、②は契約実施主体を、③は契約の相手方（法人、個人等の種別）を、④は応札者等の数を、それぞれ表す。

表2-(1)-ア-③ 応札条件等について官公庁等からの受注実績を設定していない例

機関等名	内閣府（大臣官房会計課）
契約案件名	内閣府本府庁舎等清掃等業務
契約方式	一般競争契約
契約の相手方	民間事業者
契約日	平成23年4月1日
契約金額（税込）	単価契約（じゅうたん部分等1㎡当たり2,415円等）
応札者等数	16者
概要	<p>（説明）</p> <p>内閣府では、平成23年度において、同府本府における庁舎等の清掃等業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、業務に従事させる作業員に対して一定の経験年数を求めるなど、受注者が業務を確実に履行できることを確認するための応札条件等が設定されているものの、受注実績について官公庁等からのものがある者に限定されていない。</p> <p>なお、本件の受注者による契約の履行状況について、支障は生じていない。</p>

（注）当省の調査結果による。

表2-(1)-ア-④ 応札条件等について官公庁等からの受注実績がある者に限定して設定している例（調査途上において改善されたもの）

機関等名	消費者庁（総務課）
契約案件名	消費者庁における電話交換業務の請負
契約方式	一般競争契約
契約の相手方	民間事業者
契約日	平成24年4月2日
契約金額（税込）	14,691,600円
応札者等数	1者
概要	<p>（説明）</p> <p>消費者庁では、平成24年度において、同庁における電話交換業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>1. 平成24年度における応札条件等の設定状況</p> <p>本件に係る仕様書においては、受注者に対して、以下の応札条件等が設定されていた。</p> <p>○ <u>平成22年度又は平成23年度において、官公庁において12か月以上継続して適正に電話交換業務を行っている実績を有していること</u></p> <p>同庁は、上記の応札条件等を設定していたことについて、平成23年度において、官公庁からの受注実績がない者であっても入札に参加できるよう、官公庁からの受注実績がある者に限定せず、民間企業等からの受注実績があれば応札等が可能な応札条件等を設定した結果、2者からの応札等を得たが、このうち受注者の業務に対する理解度が低く、誤転送が発生するなどしたことから（契約解除や契約金額を減額するような事態には至っていない。）、業務の確実な履行を担保するために応札条件等を厳格にする意味で受注実績を官公庁からのものに限定したとしている。</p> <p>2. 本件応札条件等の見直しの状況</p> <p>同庁では、<u>平成25年度と同業務の一般競争入札を実施するに当たり、平成24年度の本業務の受注者（官公庁からの受注実績を有する。）においても依然として誤転送が発生するなど官公庁からの受注実績を有することを応札条件等とした所期の目的が達せられなかったことから、「前年度又は前々年度における官公庁において12か月以上継続して適正に電話交換業務を行っている実績を有していること」との応札条件等を設定しないこととしており、本件入札における応札者等は3者に増加している。</u></p> <p>なお、平成25年度と同業務の受注者において、業務の履行上特段の問題は生じていない。</p>

（注）当省の調査結果による。

表 2 - (1) - ア - ⑤ 応札条件等について特定の資格等がある者に限定して設定している例①

機関等名	復興庁（予算・会計班）
契約案件名	福島県の原子力災害による避難区域等の住民に対する意向調査業務
契約方式	一般競争契約
契約の相手方	民間事業者
契約日	平成24年 7 月 26 日
契約金額（税込）	24,969,000円
応札者等数	2 者
概要	<p>（説明）</p> <p>復興庁では、平成 24 年度において、福島県の原子力災害による避難区域等の住民に対する意向調査として、避難区域等の住民の今後の生活の在り方や将来の復興像の検討に資するため、現在の避難生活の課題や住民の将来の帰還等に係る意向を把握する業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i) 請負者は、専門社会調査士及び専門統計調査士を有していること</li> <li>ii) 請負者は、<u>I S O 20252</u> 及び<u>プライバシーマーク</u>を取得していること</li> <li>iii) 過去 5 年以内に類似の調査の実績を有すること。なお、災害に関する調査実績があることが望ましい。</li> </ul> <p>1. 専門統計調査士について</p> <p>同庁では、本応札条件等を設定している理由等について、本件は、調査の設計補助から調査票の印刷・郵送・回収、集計・分析までを行う一連の業務であり、多様な調査手法を用いた調査企画能力、運営能力など、専門的な知識と能力を有している専門社会調査士及び専門統計調査士を有していることが、業務の遂行上必要であると判断したことを挙げている。</p> <p>しかし、本件の業務内容は、同庁が市町村と調整する事項について、現地で支援することや、同庁が提示する案を基に作成した調査票等を印刷・郵送して、これらを回収後、同庁の指示に従って集計することなどとなり、受注者に求められる知見、技能等は、類似の調査業務と特段の違いはないと考えられる。</p> <p>また、他府省の類似の調査業務において、調査に関する専門的な知識と能力を担保するために「専門統計調査士」の資格を有していることを応札条件等としているものはみられず、それら他府省の調査業務において履行に支障が生じている例も見受けられない。</p> <p>さらに、「専門統計調査士」は、一般財団法人統計質保証推進協会において、平成 23 年 11 月に認定が開始された資格で、本件入札時（平成 24 年 7 月）はまだ 1 回しか検定試験が実施されておらず、全国で有資格者は 100 名程度と少数となり、同資格の認知度も高いとはいえ、同資格の認定が開始される以前は、本件業務と類似の調査業務が、他府省において、特段の支障がなく実施されてきている状況である。</p> <p>これらのことから、本応札条件等については、特定の資格がある者に限定するのではなく、類似業務の実績等により統計調査に関する知識と能力を有していることを証することなどとすれば足りるものと考えられる。</p> <p>2. I S O 20252 について</p> <p>応札条件等として設定されている「I S O 20252」（調査専門の品質を保証するための認証）は、認証スキームが策定されたのが平成 22 年 4 月であり、本件入札時は国内</p>

では数社しか認証されていないため、調査業務を請け負う事業者には十分に浸透していないものと考えられる。

また、業務の実施において一定の品質を担保する必要性は認められるものの、本応札条件等については、「ISO20252」という特定の認証がある者に限定するのではなく、類似業務の実績等や、上記認証以外の認証（汎用的な品質保証に係る認証である「ISO9001」など）があることなど、調査の品質を担保することができる設定であれば足りるものと考えられる。

### 3. プライバシーマークについて

業務の実施において受注者における一定の個人情報セキュリティ管理を求める必要性は認められるものの、本応札条件等については、「プライバシーマーク」がある者に限定するのではなく、個人情報セキュリティ管理だけでなくより広範囲の情報セキュリティ管理全体を対象とした「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証があることなど、受注者に求める個人情報セキュリティ管理を担保することができる設定であれば足りるものと考えられる。

このように、特定の資格や認証等がある者に限定した応札条件等を設定していることにより、当該応札条件等を満たす者が限定され、新規に受注するために応札等を希望する者を実質的に制限する可能性があると考えられる。

(注) 当省の調査結果による。

表 2 - (1) - ア - ⑥ 応札条件等について特定の資格等がある者に限定して設定している例②

機関等名	外務省（大臣官房会計課）
契約案件名	「政府開発援助（ODA）国別データブック 2011 年版」の発送業務
契約方式	一般競争契約
契約の相手方	民間事業者
契約日	平成24年 3 月12日
契約金額（税込）	816, 742円
応札者等数	2 者
概 要	<p>（説明）</p> <p>外務省では、平成 23 年度において、「政府開発援助（ODA）国別データブック 2011 年版」を国会議員や図書館等に発送する業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札公告において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ <u>プライバシーマークの認定を受けている者であること</u></p> <p>本件のような印刷物発送業務においては、宛先の名称、住所等個人情報を取り扱うことから、個人情報セキュリティ管理について一定の水準を求める必要はあるものの、応札条件等については、「プライバシーマーク」がある者に限定する必要はなく、これと同等の水準を満たしていることを証明することで足りるものと考えられる。</p> <p>なお、「プライバシーマーク」以外に、これと同等の個人情報セキュリティ管理の水準を満たすと考えられる認証等としては、例えば、i) 「プライバシーマーク」の認定と同等とされる「J I S Q15001 : 2006」の認証、ii) 個人情報セキュリティ管理を含む情報セキュリティ管理全般を範囲とした「I S O / I E C 27001 : 2005」の認証等が挙げられる。</p> <p>このように、特定の資格等がある者に限定した応札条件等を設定していることにより、当該応札条件等を満たす者が限定され、新規に受注するために応札等を希望する者を実質的に制限する可能性があると考えられる。</p>

（注）当省の調査結果による。

表 2 - (1) - ア - ⑦ 応札条件等について特定の資格等がある者に限定して設定している例③

No.	案件名等	事例の概要等
1	①面接による世論調査業務（第1～4回） ②内閣府（大臣官房会計課） ③公益法人 ④2者	内閣府では、平成24年度において、面接による世論調査業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 財団法人日本情報処理開発協会の <u>プライバシーマークの使用許諾</u> を受けていること
2	①大臣等の記者会見等における速記録作成業務 ②金融庁（総務企画局総務課） ③民間事業者 ④1者	金融庁では、平成23年度において、大臣等の記者会見等における速記録作成業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ <u>I S O 9001 登録証</u> の写しを提出すること ○ <u>プライバシーマーク認証</u> を受けていることが明示されている書類の写しを提出すること
3	①消費者庁情報セキュリティ対策支援業務 ②消費者庁（総務課） ③民間事業者 ④1者	消費者庁では、平成23年度において、同庁の情報セキュリティ対策支援業務について、一般競争入札（総合評価落札方式）による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 国際標準化機構（I S O）に参加している認定機関により認定された審査登録機関による <u>I S O 9001 の認証</u> を受けていること
4	①医療機関ネットワーク追跡調査 ②消費者庁（総務課） ③民間事業者 ④1者	消費者庁では、平成23年度において、医療機関ネットワーク事業で蓄積された消費生活上の事故情報の収集、分析等を行う業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 財団法人日本情報処理開発協会の <u>プライバシーマークの付与認定</u> を受け、1回以上更新していること
5	①消費者庁における電話交換業務の請負 ②消費者庁（総務課） ③民間事業者 ④1者	消費者庁では、平成24年度に、同庁における電話交換業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 情報セキュリティに対し、 <u>プライバシーマーク、I S O 27001 の双方の認定</u> を取得していること。また、プライバシーマークについては継続更新を行っており、現在も継続して保有していること
6	①複合機の保守業務 ②総務省（公害等調整委員会） ③民間事業者 ④1者	公害等調整委員会では、平成24年度において、複合機の保守業務について、公募による随意契約を締結している。 本件に係る公募公告等において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ <u>J I S Q 15001 : 2006 に準拠していること及びI S M S 適合性評価制度認証（J I S Q 27001 : 2006（I S O / I E C 27001 : 2005））</u> を受けていること
7	①司法試験予備試験にお	法務省では、平成24年度において、司法試験予備試験における印刷等業

	<p>ける印刷業務等</p> <p>②法務省（大臣官房会計課）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④2者</p>	<p>務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>i) 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を確立し、国際標準のセキュリティ規格である <u>ISO/IEC27001 等の適合性評価制度の認証</u> を受けていること。または、同認証を受けていることと同程度の情報セキュリティ管理体制を適切に確立・運用しており、当該事項を疎明、確約する資料を提出することができること</p> <p>ii) 財団法人日本情報処理開発協会による <u>プライバシーマークの認定</u> を受けており、高い保護レベルの個人情報保護マネジメントシステムを確立・運用していること</p>
8	<p>①ホームページコンテンツ移行等業務</p> <p>②法務省（公安調査庁）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④1者</p>	<p>公安調査庁では、平成23年度において、同庁のホームページコンテンツの移行等業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ <u>情報セキュリティに関する認証（ISO/IEC27001（ISMS））</u> を受けていること</p>
9	<p>①外交史料館が所蔵する特定歴史公文書等の写しの交付等に係る複写</p> <p>②外務省（大臣官房会計課）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④2者</p>	<p>外務省では、平成24年度において、外交史料館が所蔵する特定歴史公文書等の写しの交付作業等について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札公告において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ 国際規格である、<u>品質マネジメントシステム（ISO9001）</u> を有する者であること</p>
10	<p>①給与システム（ホスト）の賃貸借</p> <p>②財務省（大臣官房会計課）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④1者</p>	<p>財務省では、平成24年度において、給与システム（ホスト）の賃貸借に係る業務について、一般競争入札（総合評価落札方式）による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>i) 本業務を担当する部門は、<u>ISO9001（QMS）の公的機関による認証</u> を取得している組織であること</p> <p>ii) 本業務を担当する部門は、<u>ISO27001（ISMS）の公的機関による認証</u> を取得している組織であること</p>
11	<p>①給与システムの保守及び支援業務</p> <p>②財務省（大臣官房会計課）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④1者</p>	<p>財務省では、平成24年度において、給与システムの保守及び支援業務について、一般競争入札（総合評価落札方式）による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>i) 本業務を担当する部門は、<u>ISO9001（QMS）の公的機関による認証</u> を取得している組織であること</p> <p>ii) 本業務を担当する部門は、<u>ISO27001（ISMS）の公的機関による認証</u> を取得している組織であること</p>
12	<p>①歳入金電子納付システムのハードウェア等の賃貸借業務</p>	<p>財務省では、平成24年度において、歳入金電子納付システムのハードウェア等の賃貸借に係る業務について、一般競争入札（総合評価落札方式）による契約を締結している。</p>

	<p>②財務省（大臣官房会計課）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④1者</p>	<p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ <u>I S O 9001 及び I S O 14001 の認証</u>を取得していること</p>
13	<p>①財務省及び金融庁電算機処理におけるデータの入力等業務</p> <p>②財務省（大臣官房会計課）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④2者</p>	<p>財務省では、平成24年度において、同省及び金融庁電算機処理におけるデータの入力等業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>i) 個人情報その他の取扱い基準及び推進機関を確立していることを明確にすること。<u>プライバシーマーク使用許諾</u>を取得しており、これを証明できること</p> <p>ii) <u>I S M S</u>又はこれに類する情報セキュリティ管理体制を確立していることを明確にすること。<u>I S O 27001</u> 又は <u>I S M S 適合性評価制度の認証</u>を受けている若しくは <u>I S O / I E C 17799 ( J I S Q 27002 ) に準拠</u>している組織・部門がその情報セキュリティ管理システムに基づき情報セキュリティ管理及び入力等業務を実施すること</p>
14	<p>①官庁会計システムの操作説明に係る操作支援業務</p> <p>②財務省（大臣官房会計課）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④2者</p>	<p>財務省では、平成24年度において、官庁会計システムの操作説明に係る操作支援業務について、一般競争入札（総合評価落札方式）による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ <u>I S O 9001 認定</u>を有している組織及び部門が、その品質システムに基づき作業管理を実施すること</p>
15	<p>①モノクロ複合機等の賃貸借及び保守業務一式</p> <p>②財務省（大臣官房会計課）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④1者</p>	<p>財務省では、平成24年度において、I M F 世銀総会準備事務局における作業等のため、同省庁舎内の事務局用事務室に一定期間設置する複合機等に係る賃貸借及び保守業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ 全ての作業担当部門（契約担当部門、設置・導入に関わる部門、保守部門）について、<u>I S O 27001 認証基準</u>を取得していること</p>
16	<p>①インターネット公売実施のためのインターネットオークションシステムの利用及び運営補助</p> <p>②財務省（国税庁）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④1者</p>	<p>国税庁では、平成24年度において、インターネット公売実施のためのインターネットオークションシステムの利用及び運営補助業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ <u>I S M S 認証基準</u>の認証を取得していること</p>
17	<p>①平成23年度文部科学省、文化庁、金融庁が実施する会議における</p>	<p>文部科学省では、平成23年度において、同省、文化庁及び金融庁が実施する会議における速記録作成業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p>

	<p>速記録作成業務一式</p> <p>②文部科学省（大臣官房 会計課）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④3者</p>	<p>本件に係る入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>i) <u>ISO9001</u>を取得している者であること</p> <p>ii) <u>プライバシーマーク</u>を取得している者であること</p>
18	<p>①平成23年度厚生労働本省一般会計における会議等の議事録の購入等</p> <p>②厚生労働省（大臣官房 会計課）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④3者</p>	<p>厚生労働省では、平成23年度において、同省本省の一般会計における会議等の議事録の購入等について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ <u>プライバシーマーク</u>を取得していること</p>
19	<p>①厚生労働省による企業の人事労務担当者に対するメール配信サービスの提供</p> <p>②厚生労働省（大臣官房 会計課）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④1者</p>	<p>厚生労働省では、平成24年度において、企業の人事労務担当者に対するメール配信サービスの提供業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ 情報セキュリティに関し、(財)日本情報処理開発協会が運用している<u>プライバシーマーク及びISO/IEC27001:2005の認証</u>等を得ている事業者であること</p>
20	<p>①平成24年医師等免許登録申請書受付、登録業務</p> <p>②厚生労働省（大臣官房 会計課）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④2者</p>	<p>厚生労働省では、平成24年度において、医師等免許登録申請書受付、システムへの登録、登録済通知書の作成等の業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>i) 守秘義務の遵守により、財団法人日本情報処理開発協会が定める「<u>プライバシーマーク</u>」の認証を取得していること</p> <p>ii) データ管理システムにアクセスするため、セキュリティ確保の観点から、一定の基準以上の安全性を確保するために、<u>情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)</u>を取得していること</p> <p>iii) データ管理業務等のため、国際標準機構が定める「<u>ISO9001</u>」を取得していること</p>
21	<p>①情報公開用マスキング処理業務</p> <p>②厚生労働省（大臣官房 会計課）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④1者</p>	<p>厚生労働省では、平成24年度において、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）に基づく開示請求行政文書のうち、不開示情報が記録されている部分にマスキング処理を施す業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>i) <u>情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 適合性評価制度の認証</u>取得</p> <p>ii) <u>個人情報保護マネジメントシステム (プライバシーマーク) の認証</u>取得</p>

		iii) <u>品質マネジメントシステム (ISO9001) の認証取得</u>
22	①平成24年度技能実習制度推進事業 ②厚生労働省（職業安定局雇用保険課） ③公益法人 ④1者	厚生労働省では、平成24年度において、外国人研修生・技能実習生の受入れ及び管理を適切に実施するなどのための技能実習制度推進事業について、企画競争による随意契約を締結している。 本件の企画競争の公示において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ <u>職業安定法（昭和22年法律第141号）第33条第1項に規定する無料職業紹介事業の許可を受けた者、又は受けることが見込まれる者</u>
23	①厚生労働省上石神井庁舎の管理・運營業務一式 ②厚生労働省（職業安定局雇用保険課） ③民間事業者 ④1者	厚生労働省では、平成24年度において、同省の上石神井庁舎の管理・運営に係る業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 i) <u>設備管理業務、警備業務及び清掃業務に関するISO9001:2008（品質マネジメントシステム）の認証</u> を取得していること ii) <u>情報システム管理業務に関するISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証</u> を取得していること
24	①平成23年度経営所得安定対策情報管理システムの保守業務 ②農林水産省（生産局） ③民間事業者 ④1者	農林水産省では、平成23年度において、経営所得安定対策情報管理システムの保守業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ <u>財団法人日本情報処理開発協会のISMS認証基準によるISMS認証取得事業者かつ財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマーク使用許諾事業者</u> に適合していること。 また、セキュリティ及び品質管理を確保するために有効な「 <u>JIS Q 27001</u> 」を取得していること
25	①電子計算機記録データの保管及び搬出・搬入 ②経済産業省（特許庁） ③民間事業者 ④1者	特許庁では、平成24年度において、電子計算機記録データの保管及び搬出・搬入に係る業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 i) 搬入、搬出、保管を実施する事業所において、 <u>ISO27001（ISMS）適合性評価制度の認証</u> を受けていること ii) <u>個人情報保護のためにJIS規格（JIS Q15001）に定められた個人情報取扱事業者の認定書（Pマーク使用許諾書）</u> を有していること ※ 平成25年度の本業務に係る契約において、上記ii)の応札条件等は設定されていない。
26	①平成24年度土地問題に関する国民の意識調査 ②国土交通省（土地・建設産業局） ③公益法人 ④2者	国土交通省では、平成24年度において、土地問題に関する国民の意識調査に係る業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札公告等において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ <u>プライバシーマーク</u> を取得していること
27	①冷却塔他送排風機修理 ②国土交通省（札幌航空	札幌航空交通管制部では、平成24年度において、庁舎に設置されている冷却塔、送風機及び排風機の修理を行う業務について、一般競争入札によ

	交通管制部) ③民間事業者 ④1者	る契約を締結している。 本件に係る参加資格作成要領において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 「 <u>札幌航空交通管制部空気調和設備に係る冷却塔</u> 」を作業した者を1名以上派遣できること
28	①沖縄防衛局車両運行管理業務 ②防衛省（沖縄防衛局） ③民間事業者 ④1者	沖縄防衛局では、平成24年度において、同局の車両運行管理業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ <u>(社)日本自家用自動車管理業協会の正会員</u> であること

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「案件名等」欄中、①は契約案件の名称を、②は契約実施主体を、③は契約の相手方（法人、個人等の種別）を、④は応札者等の数を、それぞれ表す。

表2-(1)-ア-⑧ 応札条件等について特定の資格等がある者に限定して設定していない例

機関等名	経済産業省（大臣官房会計課）
契約案件名	平成24年度電子経済産業省構築事業（工業標準策定システム移行支援）
契約方式	一般競争契約
契約の相手方	民間事業者
契約日	平成24年4月5日
契約金額（税込）	21,000,000円
応札者等数	2者
概要	<p>（説明）</p> <p>経済産業省では、平成24年度において、工業標準策定システムの運用管理のための機器及びデータセンターの賃貸借期間が満了することに伴い、新たな次期工業標準策定システムへの移行を支援するための業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、情報セキュリティ管理の確保に関して、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ <u>(財)日本適合性認定協会又は海外の認定機関により認定された審査登録機関によるISO27001又はこれに類する情報セキュリティ管理体系を確立していることを明確にすること。</u>また、ISO27001適合性評価制度の認証を受けている若しくはISO27001に準拠している組織・部門が、その情報セキュリティ管理システムに基づき情報セキュリティ管理を実施すること</p> <p>上記の応札条件等は、応札者等が情報セキュリティ管理に関し一定の水準を満たしていることを確認するためのものであるが、その確認手段について「ISO27001」に限定せず、「これに類する」ものも認めているものである。</p>

(注) 当省の調査結果による。

表 2 - (1) - ア - ⑨ 応札条件等について比較的長期間の実務経験等を設定している例①

機関等名	金融庁（総務企画局総務課）
契約案件名	証券総合システムに係るデータ入力業務
契約方式	一般競争契約
契約の相手方	民間事業者
契約日	平成23年4月1日
契約金額（税込）	8,986,437円
応札者等数	2者
概要	<p>（説明）</p> <p>金融庁では、平成23年度において、証券会社から提出された売買明細に係る数値の入力等の証券総合システムに係るデータ入力業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ データ入力要員（オペレーター）5名について <ul style="list-style-type: none"> <li>i) <u>経験年数がおおむね5年以上</u>あること</li> <li>ii) <u>連続勤務年数が3年以上</u>あること</li> </ul> </li> </ul> <p>同庁では、上記の応札条件等を設定している理由について、入力されたデータの誤謬は許されないためデータ入力要員の技術力等を把握する必要があることから設定したとしている。</p> <p>一方、他府省において、本件と同種のデータの入力業務の請負に係る一般競争入札においては、データ入力に係る要員の実務経験に関する応札条件等を設定せず、仕様書において<u>業務遂行上の留意点、作業方法等</u>を示して受注者に順守させる仕様とすることで品質確保を図っている例もみられることから、上記のような比較的長期間の実務経験を応札条件等として設定しなければならない必要性は乏しい。</p> <p>このように、応札条件等として、比較的長期間の実務経験等を設定している場合、他府省の同種・類似業務における設定内容と比べて制限的となっている可能性があると考えられる。</p>

（注）当省の調査結果による。

表 2 - (1) - ア - ⑩ 応札条件等について比較的長期間の実務経験等を設定している例②

機関等名	経済産業省（大臣官房会計課）
契約案件名	平成23年度自動車運行管理業務請負
契約方式	一般競争契約
契約の相手方	民間事業者
契約日	平成23年 4 月 1 日
契約金額（税込）	196, 560, 000円
応札者等数	1 者
概 要	<p>（説明）</p> <p>経済産業省では、平成 23 年度において、同省本省における保有する車両の運行管理等を行う業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ 常駐させる専任の車両運行管理者 39 名について</p> <p>i) <u>自動車運転歴が 10 年以上</u>あること</p> <p>ii) <u>東京 23 区内において業務運転手としての運転歴が 5 年以上</u>あること</p> <p>同省では、上記のような応札条件等を設定している理由について、公用車の交通事故の抑制の観点から、公表されている交通事故発生状況に係る統計データを基に事故発生率が高いとされる免許取得後 10 年未満の運転手を除外することとし、また、都区内（特に霞が関近辺）の運転を担うことから、業務に支障を生じさせないために、東京 23 区内の運転歴については自動車運転歴 10 年以上の半分の 5 年以上としたとしている。</p> <p>一方、他府省においては、本件と同種の車両の運転業務に係る一般競争入札の応札条件等として、<u>車両運転手に対しておおむね 1 年の業務運転手としての実務経験を求めることで車両の運転に必要な技能・経験等が確保され、これにより、車両の運転業務の品質が確保され業務を確実に履行できると判断している例もみられることから、上記のような比較的長期間の実務経験を応札条件等として設定しなければならない必要性は乏しい。</u></p> <p>このように、応札条件等として、比較的長期間の実務経験等を設定している場合、他府省の同種・類似業務における設定年数等と比べて制限的となっている可能性があると考えられる。</p> <p>なお、同省では、平成 25 年度と同業務の一般競争入札を実施するに当たり、応札者等を増やすために応札条件等の緩和を検討した結果、上記 i) 及び ii) の応札条件等のうち「自動車運転歴が 10 年以上」の応札条件等を削除しており、応札者等が 3 者に増加していることから、応札条件等の見直しによる一定の効果があつたとみられるものの、更なる見直しが必要であると考えられる。</p>

（注）当省の調査結果による。

表 2 - (1) - ア - ⑪ 応札条件等について比較的長期間の実務経験等を設定している例③

No.	案件名等	事例の概要等
1	①内閣府本府庁舎等の警備業務 ②内閣府（大臣官房会計課） ③民間事業者 ④1者	内閣府では、平成 24 年度において、同府本府庁舎等の警備業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 現場隊員リーダー、現場隊員副リーダー及びAクラス隊員（全体の60%以上）について、警備に関する <u>実務経験が5年以上</u> あること
2	①国際青年育成交流事業に関する支援業務 ②内閣府（大臣官房会計課） ③公益法人 ④1者	内閣府では、平成 23 年度において、国際青年育成交流事業に関する支援業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 受注者：過去に参加者が 90 名以上の国際交流事業の運営業務の実績を複数回有すること ○ 事務担当者（6名）： <u>国際交流事業において事務担当者としての経験を過去に複数回有すること</u>
3	①日本・中国青年親善交流事業に関する支援業務 ②内閣府（大臣官房会計課） ③公益法人 ④2者	内閣府では、平成 23 年度において、日本・中国青年親善交流事業に関する支援業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 事務担当者が、 <u>国際交流事業において事務担当者としての経験を過去に複数回有すること</u>
4	①平成 23 年度全国世論調査の現況調査業務 ②内閣府（大臣官房会計課） ③公益法人 ④2者	内閣府では、平成 23 年度において、全国世論調査の現況調査業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ <u>平成 22 年度中において、調査標本（母集団）が「住民基本台帳」又は「選挙人名簿」から無作為抽出した 1,000 人以上の「個別面接聴取法」による調査の実績を有すること</u>
5	①美術工芸品の写真撮影業務（単価契約） ②宮内庁（長官官房主計課） ③民間事業者 ④2者	宮内庁では、平成 23 年度において、同庁三の丸尚蔵館内でデジタルカメラによる美術工芸品の写真撮影を行う業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 撮影には <u>10 年以上の美術品撮影実績を持つチーフカメラマン1名と、それを補佐する助手1名以上</u> であること
6	①美術工芸品の写真撮影業務（単価契約） ②宮内庁（長官官房主計課）	宮内庁では、平成 24 年度において、同庁三の丸尚蔵館内でデジタルカメラによる美術工芸品の写真撮影を行う業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札説明書及び仕様書において、以下のような応札条件等が

	③民間事業者 ④2者	設定されている。 ○ 撮影には <u>10年以上の美術品撮影実績を持つチーフカメラマン1名と、それを補佐する助手1名以上</u> であること
7	①公正取引委員会における電話交換業務の委託 ②公正取引委員会（事務総局官房総務課会計室） ③民間事業者 ④3者	公正取引委員会では、平成24年度において、電話交換業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ <u>過去5年間に公官庁又は同規模の民間の事業所（1建物内の社員数が1,000人以上である事業所）との電話交換業務委託契約の実績を2年以上有し、その間において良好な業務実績があること</u>
8	①自動車管理業務請負 ②国家公安委員会（警察庁長官官房会計課） ③民間事業者 ④2者	警察庁では、平成23年度において、職員が業務で利用する官用車の運行等の業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ <u>運転手は5年以上の運転経験を有すること</u>
9	①自動車管理業務請負 ②国家公安委員会（警察庁長官官房会計課） ③民間事業者 ④3者	警察庁では、平成24年度において、職員が業務で利用する官用車の運行等の業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ <u>運転手は5年以上の運転経験を有すること</u>
10	①自動車運行管理業務 ②復興庁（予算・会計班） ③民間事業者 ④2者	復興庁では、平成24年度において、同庁本庁、岩手復興局、宮城復興局及び福島復興局の管理車両の運行等を行う業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ <u>運行管理者は、免許取得後5年以上の運転経験があり、かつ、それぞれの担当する地域の運転従事職歴及び官公庁又は会社役員の車の運転従事職歴3年以上を有する者</u>
11	①複合機の保守業務 ②総務省（公害等調整委員会） ③民間事業者 ④1者	公害等調整委員会では、平成24年度において、複合機の保守業務について、公募による随意契約を締結している。 本件に係る公募公告等において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ <u>複合機等製造メーカー認定の保守業務実施店として、複合機等製造メーカーによる認定が証明できる最近3か月以内に発行された書類を提出すること</u>
12	①ハイヤー供給業務 ②法務省（公安調査庁）	公安調査庁では、平成23年度において、ハイヤー供給業務について、公募による随意契約を締結している。

	③民間事業者 ④1者	本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 同庁に配車するハイヤーに乗務する可能性のある運転手全てについて、 <u>おおむね5年以上の業務経験</u> があること
13	①財務省及び金融庁電 算機処理におけるデ ータの入力等業務 ②財務省（大臣官房会 計課） ③民間事業者 ④2者	財務省では、平成24年度において、同省及び金融庁電算機処理におけるデータの入力等業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 i) 業務責任者： <u>経験年数がおおむね8年以上、在籍年数が5年以上</u> あること ii) 補助業務責任者： <u>経験年数がおおむね5年以上、在籍年数が3年以上</u> あること iii) オペレーター： <u>経験年数がおおむね2年以上、在籍年数が2年以上</u> あること
14	①上級英語委託研修一 式 ②財務省（大臣官房会 計課） ③公益法人 ④1者	財務省では、平成24年度において、関税技術協力業務に従事し、又は従事させようとする職員を対象とした上級英語委託研修に係る業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 講師は、 <u>講師歴が7年以上あり、当研修の目的及び内容に関して過去に同程度のレッスンを行った経歴</u> のある者
15	①文部科学省ホームペ ージ用コンテンツの 作成及びコンテンツ の維持管理等業務 ②文部科学省（大臣官 房会計課） ③民間事業者 ④1者	文部科学省では、平成23年度において、同省のホームページ用コンテンツの作成及びコンテンツの維持管理等業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 「1,000 ページ以上の規模のサイトをCMSソフトウェア『NOR EN』により運用した実績」に関して i) 組織： <u>過去3年間以内に2年以上運用した実績を2件以上</u> 有すること ii) プロジェクトマネージャー等： <u>過去3年間以内に1年以上運用した実績を3件以上</u> 有すること iii) システムエンジニア等： <u>過去3年間以内に1年以上運用した実績を2件以上</u> 有すること iv) オペレーター等： <u>過去3年間以内に2件以上</u> 有すること
16	①情報公開用マスキ ング処理業務 ②厚生労働省（大臣官 房会計課） ③民間事業者 ④1者	厚生労働省では、平成24年度において、行政機関の保有する情報の公開に関する法律に基づく開示請求行政文書のうち、不開示情報が記録されている部分にマスキング処理を施す業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 年間70,000 ページ以上の <u>画像ファイルの作成、編集、加工等の業務実績（過去2年以内）</u> があること
17	①千鳥ヶ淵戦没者墓苑 拝礼式会場設営請負	厚生労働省では、平成24年度において、千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式会場設営に係る業務について、一般競争入札による契約を締結している。

	<p>②厚生労働省（大臣官房会計課）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④1者</p>	<p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ 本式典に類似する式典の<u>会場設営業務を昨年度、請け負った実績があること</u></p>
18	<p>①旧「私のしごと館」に係る建物等管理業務</p> <p>②厚生労働省（職業安定局雇用保険課）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④2者</p>	<p>厚生労働省では、平成24年度において、旧「私のしごと館」に係る建物等管理業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ 警備員について、施設警備における<u>防災センター業務経験が5年以上あり、かつ本件業務に準ずる警備業務経験が5年以上あること</u></p>
19	<p>①平成24年度障害者雇用促進のための意識改革形成推進事業</p> <p>②厚生労働省（職業安定局雇用保険課）</p> <p>③公益法人</p> <p>④2者</p>	<p>厚生労働省では、平成24年度において、障害者雇用促進のための意識改革形成推進事業について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ 障害者雇用相談員について、<u>特例子会社や障害者雇用実績のある企業での勤務経験、指導実績が10年以上ある者</u></p>
20	<p>①戸山庁舎上下水道水質測定業務契約</p> <p>②厚生労働省（国立感染症研究所）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④2者</p>	<p>国立感染症研究所では、平成23年度において、定期的に排水の水質測定及び分析を行う戸山庁舎上下水道水質測定業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札公告において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ <u>直近2か年以内に本契約と同様の業務の契約実績を有する者であること</u></p>
21	<p>①船舶職員定期健康診断業務</p> <p>②農林水産省（水産庁）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④2者</p>	<p>水産庁では、平成24年度において、船舶職員を対象とした定期健康診断業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ <u>過去3年間における健康診断の請負実績があること</u></p>
22	<p>①経済産業省宿舍管理業務</p> <p>②経済産業省（大臣官房会計課）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④1者</p>	<p>経済産業省では、平成23年度において、同省の宿舍管理業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札公告において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ 本入札公告日現在で<u>1年に3か所以上の自社以外の独身寮または世帯宿舎で2年間の管理人業務の契約実績がある業者であり、かつ、独身寮または世帯宿舎の管理人は、主として管理人業務の経験が2年以上あること</u></p> <p>※ 平成25年度の本業務に係る契約において、上記の応札条件等は設定されていない。</p>
23	<p>①経済産業省庁舎の管</p>	<p>経済産業省では、平成23年度において、同省庁舎の管理・運営に係る業</p>

	<p>理・運營業務（本省一括契約）</p> <p>②経済産業省（大臣官房会計課）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④2者</p>	<p>務について、一般競争入札（総合評価落札方式）による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ 庁舎の管理・運營業務である電話交換取扱業務に係る業務従事者について、<u>実施責任者は5年以上、実施副責任者は3年以上の経験年数を有する者</u>とすること</p>
24	<p>①平成23年度経済産業省健康診断（本省一括契約）</p> <p>②経済産業省（大臣官房会計課）</p> <p>③公益法人</p> <p>④1者</p>	<p>経済産業省では、平成23年度において、同省の健康診断業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ <u>出張による集団検診業務を5年以上営み、本入札公告より過去2年以内に従業員2,000人以上の複数団体に対し健康診断を行った実績</u></p>
25	<p>①経済産業省基盤情報システムサービスデスク業務</p> <p>②経済産業省（大臣官房会計課）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④1者</p>	<p>経済産業省では、平成24年度において、同省の基盤情報システムサービスデスク業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ <u>要員は、各ソフトウェアについて、ヘルプデスク業務又はインストラクター業務等に3年以上従事していること</u></p>
26	<p>①一元的な文書管理システム研修業務</p> <p>②経済産業省（大臣官房会計課）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④1者</p>	<p>経済産業省では、平成24年度において、一元的な文書管理システム研修業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ 本研修業務を行う講師及び講師補助者について</p> <p>i) PCを用いた情報システムにおける<u>研修事業の経験を2年以上有</u>すること</p> <p>ii) オペレーティングシステム（OS）であるMicrosoft Windows XP以降のバージョンにおいて稼働するインターネットブラウザInternet Explorer 8以上の環境で動作するシステムの<u>インストラクター業務経験を2年以上有</u>すること</p>
27	<p>①平成24年度東北経済産業局庁用車運行管理業務</p> <p>②経済産業省（東北経済産業局）</p> <p>③民間事業者</p> <p>④2者</p>	<p>東北経済産業局では、平成24年度において、同局庁用車の運転、管理・整備等を行う運行管理業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ 請負人は、<u>運行管理業務実績3年以上</u>であること</p>
28	<p>①保険医療事務に係る労働者派遣</p> <p>②経済産業省（特許庁）</p>	<p>特許庁では、平成23年度において、保険医療事務に係る労働者の派遣について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。</p>

	③民間事業者 ④2者	○ 保険医療事務を行う派遣員について、診療報酬請求事務能力認定試験（厚生労働省認定試験）、又は医療事務技能審査試験（厚生労働省認定試験）2級以上の有資格者でかつ <u>最低3年以上の保険医療事務経験者</u> であること
29	①山村境界基本調査に係る監督補助業務 ②国土交通省（土地・建設産業局） ③公益法人 ④1者	国土交通省では、平成23年度において、山村境界基本調査に係る監督補助業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 i) 主任監督補助員について、 <u>測量士の資格取得後9年以上の「地籍調査」、「用地測量」又は「基準点測量」の実務経験</u> を有していること ii) 監督補助員について、 <u>測量士又は測量士補の資格取得後、「地籍調査」、「用地測量」又は「基準点測量」の実務経験を2年以上有していること</u>
30	①山村境界基本調査に係る監督補助業務 ②国土交通省（土地・建設産業局） ③公益法人 ④1者	国土交通省では、平成24年度において、山村境界基本調査に係る監督補助業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 i) 主任監督補助員について、 <u>測量士の資格取得後9年以上の「地籍調査」、「用地測量」又は「基準点測量」の実務経験</u> を有していること ii) 監督補助員について、 <u>測量士又は測量士補の資格取得後、「地籍調査」、「用地測量」又は「基準点測量」の実務経験を2年以上有していること</u>
31	①平成23年度自動車運行管理業務 ②環境省（大臣官房会計課） ③民間事業者 ④2者	環境省では、平成23年度において、同省本省における官用車の運行管理業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る入札説明書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 自動車の運行管理を行う者について、 <u>運転歴が5年以上あること</u>
32	①車両管理業務 ②防衛省（経理装備局会計課） ③民間事業者 ④2者	防衛省では、平成24年度において、同省が保有する乗用車の運行管理業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 車両管理員（4名）について、 <u>普通自動車運転免許を受けていた期間が10年以上、かつ、中型自動車運転免許（限定されていないもの）又は大型自動車運転免許を受けていた期間が3年以上（但し、3名は普通自動車運転免許のみの保有で可）あること</u>
33	①沖縄防衛局車両運行管理業務 ②防衛省（沖縄防衛局） ③民間事業者 ④1者	沖縄防衛局では、平成24年度において、同局の車両運行管理業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、以下のような応札条件等が設定されている。 ○ 車両運行管理者は、 <u>沖縄県内における運転従事職歴3年以上を有する者</u>

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「案件名等」欄中、①は契約案件の名称を、②は契約実施主体を、③は契約の相手方（法人、個人等の種別）を、④は応札者等の数を、それぞれ表す。

表 2 - (1) - ア - ⑫ 同種・類似業務の契約案件においてより緩やかな応札条件等としている例①

機関等名	国土交通省（海上保安庁）
契約案件名	自動車運転業務請負
契約方式	一般競争契約
契約の相手方	民間事業者
契約日	平成23年4月1日
契約金額（税込）	単価契約（予定総額17,924,555円）
応札者等数	3者
概要	<p>（説明）</p> <p>海上保安庁では、平成23年度において、同庁が保有する車両の運転、日常点検等の業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、車両運転者に必要な技能・経験等を確保するための実務経験等として、以下のような応札条件等が設定されている。</p> <p>○ 車両運転者は、<u>おおむね1年程度、自動車（貨物自動車を含む）の運転を業務として行っていた実務経験を有する者であること</u></p> <p>本件では、応札条件等として設定されている業務運転手としての実務経験は「おおむね1年程度」となっており、これにより運転手に必要な技能・経験等が確保され、車両の運行に特段の支障は生じていない状況となっている。</p>

（注）当省の調査結果による。

表 2 - (1) - ア - ⑬ 同種・類似業務の契約案件においてより緩やかな応札条件等としている例②

機関等名	国土交通省（関東地方整備局）
契約案件名	H23建設業許可等に係る入力データ作成業務
契約方式	一般競争契約
契約の相手方	民間事業者
契約日	平成23年4月1日
契約金額（税込）	単価契約（経營業務の管理責任者証明書 13.65円/件 等）
応札者等数	5者
概要	<p>（説明）</p> <p>関東地方整備局では、平成23年度において、建設業許可情報の電算処理及び経営事項審査総合評点算出等の電算処理に必要な入力用データを作成し、データ精度の向上等を図るための業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>同局では、本件の仕様書において、データ入力上の留意点や作業方法等を記載しているものの、<u>本業務に従事する要員に対しては、同種業務の実務経験等を求めている</u>。</p> <p>本件では、品質を確保するためのデータ入力に係る要員に関する応札条件等を設定せず、上記のように仕様書において業務遂行上の留意点、作業方法等を示して受注者に順守させることでデータの精度の確保を図っているが、これにより品質の確保において特段の支障は生じていない状況となっている。</p>

（注）当省の調査結果による。

表 2 - (1) - イ - ① 応札等に必要な情報が仕様書等に明示されていない例①

機関等名	消費者庁（総務課）
契約案件名	消費者庁給与計算システムの保守業務
契約方式	公募による随意契約
契約の相手方	民間事業者
契約日	平成23年4月1日
契約金額（税込）	1,130,340円
応札者等数	1者
概要	<p>（説明）</p> <p>消費者庁では、平成23年度において、同庁の給与計算システムの保守業務について、本業務を実施可能な者を広く募集するための公募を実施した結果、公募手続前に契約を予定していた相手方以外の応募者がなかったことから、当該者と随意契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、本業務の対象となる給与計算システムの概要について、以下のとおり、<u>ハードウェア及びソフトウェアの製造元、名称、台数が記載されているのみ</u>となっている。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>○ 給与計算システム概要 （ハードウェア）</p> <p>A社製 PRIMERGY TX100 S1 1台  A社製 15inch 液晶ディスプレイ（VL-156SE） 1台  A社製 Smart-UPS 750J 1台  A社製 FMV-A8280 3台  A社製 Microline 910PS（レーザプリンタ） 1台  A社製 Microline 8270SE2（ドットプリンタ） 1台</p> <p>（ソフトウェア）</p> <p>B社製 給与事務システム 1式  B社製 標準報酬算定システム 1式  B社製 貸付・物資控除システム 1式  B社製 介護保険システム 1式  B社製 新再任用制度システム 1式  B社製 任期付職員制度対応システム 1式  B社製 Pervasive PSQL V9 server (10USER) 1式  B社製 Magic Client V9 server (1USER) 1式  B社製 DataDirect Connect for ODBC J5.2 (1USER) 1式  B社製 Windows Server アンサンリングサービス 1式</p> </div> <p>（注）同庁の資料に基づき、当省が作成した。</p> <p>同庁では、ハードウェア及びソフトウェアの製造元、名称、台数を記載するのみで同システムの構成や設計等の具体的な詳細内容が分かる情報を記載しない理由として、幅広く応募者を求めるために、保守業務を行う対象の給与計算システムの仕様書上の記載については最低限にとどめたためとしている。</p> <p>しかし、本件については、業務を実施することが可能な者を広く募集するために公募を行っているにもかかわらず、仕様書で示される情報が限定的であることにより、同システムの製造元や開発者でなければその具体的な仕様内容を詳細に把握することができず、それ以外の者が本件の保守業務の履行の可否を判断し、発注者が求める業務内容に相応した入札金額を積算することが困難となっていると考えられる。</p> <p>したがって、より幅広い者に業務内容を周知する観点から、仕様書においても、可能な限り、同システムの内容を明らかにする必要があると考えられる。</p>

（注）当省の調査結果による。

表 2 - (1) - イ - ② 応札等に必要な情報が仕様書等に明示されていない例②

機関等名	経済産業省（資源エネルギー庁）																
契約案件名	平成 23 年度電源立地推進調整等事業（諸外国における柔軟な料金メニュー及びスマートメーターの導入状況に関する調査）																
契約方式	一般競争契約（総合評価落札方式）																
契約の相手方	民間事業者																
契約日	平成23年10月28日																
契約金額（税込）	13, 440, 000円																
応札者等数	3 者																
概 要	<p>（説明）</p> <p>資源エネルギー庁では、平成 23 年度において、電源立地推進調整等事業の一環として、諸外国における柔軟な料金メニュー及びスマートメーターの導入状況に関する調査に係る業務について、一般競争入札（総合評価落札方式）による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書において、業務内容として、諸外国におけるスマートメーターの導入状況等について調査することのほか、海外における現地調査を行うことが記載されているが、当該調査に関して具体的な現地調査実施国数（どの程度の現地調査を行う必要があるか）については示されていない。</p> <p>同庁では、仕様書において現地調査実施国数を示していない理由について、海外現地調査については、効率的な調査実施の観点から、必要な現地調査実施国数についても応札者等に提案させるためとしている。</p> <p>しかし、事業実施のための調査手法に創意工夫を凝らした提案を求めることは、総合評価落札方式の趣旨に沿っていると考えられるものの、例えば、現地調査実施国数が発注者の意図よりもはるかに多い提案の場合、仮に提案内容が優れていたとしても、当該提案内容を実施するための入札金額が予定価格を超えるものであれば落札できないなど、発注者が求める業務内容に相応した入札金額を積算することが困難となることが考えられる。</p> <p>なお、同庁では、本件について、現地調査実施国数以外の要因も考えられるとしているが、落札者以外の 2 者の入札金額は、下表のとおり、予定価格を大幅に超過（約 2 倍）している状況となっている。</p> <p>表 入札金額及び予定価格</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>応札者等</th> <th>入札金額（税込）</th> <th>落札率</th> <th>予定価格（税込）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A 社（落札者）</td> <td>13, 440, 000 円</td> <td>91. 6%</td> <td rowspan="3">14, 668, 428 円</td> </tr> <tr> <td>B 社</td> <td>28, 350, 000 円</td> <td>193. 3%</td> </tr> <tr> <td>C 社</td> <td>30, 240, 000 円</td> <td>206. 2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）同庁の資料に基づき、当省が作成した。</p>			応札者等	入札金額（税込）	落札率	予定価格（税込）	A 社（落札者）	13, 440, 000 円	91. 6%	14, 668, 428 円	B 社	28, 350, 000 円	193. 3%	C 社	30, 240, 000 円	206. 2%
応札者等	入札金額（税込）	落札率	予定価格（税込）														
A 社（落札者）	13, 440, 000 円	91. 6%	14, 668, 428 円														
B 社	28, 350, 000 円	193. 3%															
C 社	30, 240, 000 円	206. 2%															

（注）当省の調査結果による。

表 2 - (1) - イ - ③ 応札等に必要な情報が仕様書等に明示されていない例③

No.	案件名等	事例の概要等
1	①テレビ報道映像検索サービス業務 ②消費者庁（総務課） ③民間事業者 ④ 1 者	<p>消費者庁では、平成 23 年度において、消費者行政等に係るテレビ報道映像の検索サービスの提供業務について、公募による随意契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書等において、同庁が現に所有する専用機器を使用して同庁のテレビ報道検索業務を常時正常な状態で稼働させるために行われる保守業務が可能であることとされているが、<u>同庁で現に所有する専用機器については、その製造元、機種名等が明示されていない。</u></p> <p>※ 平成 24 年度の本業務に係る契約において、同庁が所有する専用機器について、製造元、機種名を明示するとともに、保守業務について、当該機器に不具合が発生した場合に必要な応じて行う修理、部品交換等であることを明示している。</p>
2	①平成 24・25 年度登記所備付地図作成作業 ②法務省（富山地方法務局） ③公益法人 ④ 2 者	<p>富山地方法務局では、平成 24 年度において、平成 24・25 年度登記所備付地図作成作業に係る業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書等において、業務内容について、「富山市下赤江町一丁目及び二丁目地区 0.36 平方キロメートルについて」登記所備付地図を作成するものであると記載されているが、<u>予定筆数については明示されていない。</u></p>
3	①自動車管理及び自動車運転業務 ②厚生労働省（国立障害者リハビリテーションセンター） ③民間事業者 ④ 2 者	<p>国立障害者リハビリテーションセンターでは、平成 23 年度において、同センターが保有する乗用車 3 台及びリフトバス 1 台の管理・運転業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書等において、<u>各自動車の走行見込み距離、運行頻度については明示されていない。</u></p>
4	①一般廃棄物収集運搬業務 ②厚生労働省（国立障害者リハビリテーションセンター） ③民間事業者 ④ 2 者	<p>国立障害者リハビリテーションセンターでは、平成 23 年度において、一般廃棄物収集運搬業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書等において、<u>一般廃棄物、古紙・段ボール等の収集運搬頻度については明示されていない。</u></p>
5	①平成 23 年度花粉症対策品種開発技術高度化推進事業のうち遺伝子組換えによる花粉発生制御技術等の開発事業 ②農林水産省（林野庁） ③独立行政法人 ④ 1 者	<p>林野庁では、平成 23 年度において、平成 23 年度花粉症対策品種開発技術高度化推進事業のうち遺伝子組換えによる花粉発生制御技術等の開発事業（5 年計画のうち 4 年目）について、一般競争入札（総合評価落札方式）による契約を締結している。</p> <p>本件に係る仕様書等において、研究開発の目的や内容について記載され、また、平成 20 年度から 22 年度までの同事業の成果を踏まえた上で実施する必要があることから、前年度までの実績報告書の写しを配付するとされているものの、<u>前年度までの同事業（5 年計画のうち 1 年目か</u></p>

		ら3年目まで)で取得した機器の名称、数量等については明示されていない。
6	①アダムス入力・出力作業(官庁会計事務データ通信システム)一式 ②農林水産省(林野庁四国森林管理局) ③民間事業者 ④1者	四国森林管理局では、平成24年度において、アダムス入出力作業(官庁会計事務データ通信システム)について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書等において、業務内容について、「官庁会計事務データ通信システム(アダムス)端末機等への入出力等及びこれらに付随する業務」と記載されているのみで、 <u>具体的な入出力作業内容、作業方法、各月における作業量等は明示されていない。</u>
7	①アダムス入力・出力作業(公務災害補償費支給業務システム)一式 ②農林水産省(林野庁四国森林管理局) ③民間事業者 ④1者	四国森林管理局では、平成24年度において、アダムス入出力作業(公務災害補償費支給業務システム)について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書等において、業務内容について、「公務災害補償費支給業務システム端末機等への入出力業務及びこれらに付随する業務」と記載されているのみで、 <u>具体的な入出力作業内容、作業方法、各月における作業量等は明示されていない。</u>
8	①編集、製本作業一式 ②農林水産省(林野庁四国森林管理局) ③民間事業者 ④1者	四国森林管理局では、平成24年度において、会計検査院に提出する証拠書の編集、製本作業に係る業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書等では、証拠書類編集要領及び証拠書類製本要領において編集及び製本作業の要領が簡潔に(A4版1枚)記載されているのみで、 <u>具体的な作業内容、作業方法、各月における作業量等は明示されていない。</u>
9	①平成23年度発電用原子炉等利用環境調査(東日本大震災に際する原子力発電所事故等に関する諸外国における有識者の評価等に関する調査) ②経済産業省(資源エネルギー庁) ③公益法人 ④2者	資源エネルギー庁では、平成23年度において、発電用原子炉等利用環境調査の一環として、東日本大震災に際する原子力発電所事故等に関する諸外国における有識者の評価等に関する調査業務について、一般競争入札(総合評価落札方式)による契約を締結している。 本件に係る仕様書等において、業務内容として諸外国における原子力発電所事故に関する有識者の評価等を調査することとされているが、現地調査を最低限実施すべき国(米国、EU、フランス及びロシア)については明示されているものの、現地調査の対象国の総数については、「原子力発電の主要利用国及び原子力発電の利用を検討する国(米国、欧州、中東、アジア等)」と記載されているのみで、 <u>具体的に何箇国を調査対象とするのかについては明示されていない。</u>
10	①災害対策用機械統合管理システム保守 ②国土交通省(中国地方整備局) ③民間事業者 ④1者	中国地方整備局では、平成24年度において、災害対策用機械統合管理システム保守に係る業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書等において、 <u>i) 同局管内事務所の管理する災害用車両69台の位置情報を、特定の通信事業者のイリジウム衛星通信を介して収集し、同局の専用端末へ送る仕組み、ii) 災害用車両に搭載してい</u>

		る車載器等の機器名（品番）についての情報が明示されていない。
11	①レーダーシミュレーター保守 ②国土交通省（海上保安庁海上保安大学校） ③民間事業者 ④1者	海上保安大学校では、平成24年度において、レーダーシミュレーター保守業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書において、 <u>当該レーダーシミュレーターの操作説明書や設計図等が明示されていない。</u>
12	①給食作業等（調理・配食）（平成23年度） ②防衛省（防衛大学校） ③公益法人 ④3者	防衛大学校では、平成23年度において、学生等に提供する給食の調理・配膳等を行う業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書等において、 <u>i) 厨房に配置されている回転釜等の機器、調理台・流し等の設備の台数、能力等、ii) 厨房の設備、機器等の配置図、iii) 食堂の食卓の配置図等の情報が明示されていない。</u>
13	①被服補修業務委託（平成23年度） ②防衛省（防衛大学校） ③民間事業者 ④1者	防衛大学校では、平成23年度において、同校学生が着る制服等の補修作業を行う業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書等において、 <u>i) 作業室に配置されているミシンの台数、能力、作業台の広さ、ii) 作業室の設備、機器等の配置図、iii) 針・糸等の消耗品について同校が支給することの情報が明示されていない。</u>
14	①被服補修業務委託（平成24年度） ②防衛省（防衛大学校） ③民間事業者 ④1者	防衛大学校では、平成24年度において、同校学生が着る制服等の補修作業を行う業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書等において、 <u>i) 作業室に配置されているミシンの台数、能力、作業台の広さ、ii) 作業室の設備、機器等の配置図、iii) 針・糸等の消耗品について同校が支給することの情報が明示されていない。</u>
15	①施設維持管理業務に係る役務（平成23年度） ②防衛省（北関東防衛局） ③民間事業者 ④1者	北関東防衛局では、平成23年度において、硫黄島における宿舎等の建築物、管制塔、誘導路等の空港施設等74施設の維持管理業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書等において、上記の施設ごとの点検項目、点検頻度等の維持管理に係る情報が明示されていない。
16	①施設維持管理業務に係る役務（平成24年度） ②防衛省（北関東防衛局） ③民間事業者 ④2者	北関東防衛局では、平成24年度において、硫黄島における宿舎等の建築物、管制塔、誘導路等の空港施設等74施設の維持管理業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る仕様書等において、上記の施設ごとの点検項目、点検頻度等の維持管理に係る情報が明示されていない。

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「案件名等」欄中、①は契約案件の名称を、②は契約実施主体を、③は契約の相手方（法人、個人等の種別）を、④は応札者等の数を、それぞれ表す。

表 2 - (1) - イ - ④ 公募公告において契約を予定する具体的な相手方の名称を明示している例①

機関等名	消費者庁（総務課）
契約案件名	テレビ報道映像検索サービス業務
契約方式	公募による随意契約
契約の相手方	民間事業者
契約日	平成23年4月1日
契約金額（税込）	2,998,800円
応札者等数	1者
概要	<p>（説明）</p> <p>消費者庁では、平成23年度において、消費者行政等に係るテレビ報道映像の検索サービスの提供業務について、本業務を実施可能な者を広く募集するための公募を実施した結果、公募手続前に契約を予定していた相手方以外の応募者がなかったことから、当該者と随意契約を締結している。</p> <p>本件に係る公募公告（参加者の有無を確認する公募手続に係る参加申請書の提出を求める公示）において、<u>応募者がなかった場合に契約を予定している相手方の名称が明示されている。</u></p> <p>同庁では、公募公告において、契約予定者の名称を明示することとした理由として、公募に当たってはこれを秘匿する理由がないこと、また、応募がなかった際のその後の手続を事前に示すことにより、透明性等を確保する目的で記載したとしている。</p> <p>しかし、公募手続は、当該技術、設備等を有している者が、他にいない場合がないとは言いきれないことから参加者を募るものであることを踏まえると、その公示内容としては、当該業務の実施に必要な条件を記載すれば足り、上記のように契約を予定する具体的な相手方の名称を明示することにより、新規に受注を希望する者に応札等をちゅうちょさせる可能性があると考えられる。</p>

（注）当省の調査結果による。

表 2 - (1) - イ - ⑤ 公募公告において契約を予定する具体的な相手方の名称を明示している例②

No.	案件名等	事例の概要等
1	①平成 24 年度アジア等における国際防災協力の推進業務 ②内閣府（大臣官房会計課） ③公益法人 ④ 1 者	内閣府では、平成 24 年度において、アジア等における国際防災協力の推進業務について、公募による随意契約を締結している。 本件に係る公募公告（参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思表明書の提出を求める公示）において、応募者がなかった場合に <u>契約を予定している相手方の名称が明示されている。</u>
2	①新開発食品調査部会の審査に係る資料精査等に関する請負業務 ②内閣府（大臣官房会計課） ③独立行政法人 ④ 1 者	内閣府では、平成 24 年度において、新開発食品調査部会の審査に係る資料精査等に関する請負業務について、公募による随意契約を締結している。 本件に係る公募公告（参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思表明書の提出を求める公示）において、応募者がなかった場合に <u>契約を予定している相手方の名称が明示されている。</u>
3	①消費者庁給与計算システムの保守業務 ②消費者庁（総務課） ③民間事業者 ④ 1 者	消費者庁では、平成 23 年度において、同庁の給与計算システムの保守業務について、公募による随意契約を締結している。 本件に係る公募公告（参加者の有無を確認する公募手続に係る参加申請書の提出を求める公示）において、応募者がなかった場合に <u>契約を予定している相手方の名称が明示されている。</u>
4	①健康食品事故に係る調査・分析業務 ②消費者庁（総務課） ③独立行政法人 ④ 1 者	消費者庁では、平成 23 年度において、健康食品事故に係る調査・分析業務について、公募による随意契約を締結している。 本件に係る公募公告（参加者の有無を確認する公募手続に係る参加申請書の提出を求める公示）において、応募者がなかった場合に <u>契約を予定している相手方の名称が明示されている。</u>
5	①消費者安全啓発事業 ②消費者庁（総務課） ③公益法人 ④ 1 者	消費者庁では、平成 23 年度において、生活の中にあるリスクに気付き、理解し、自立した生活者として安全への取組ができるようにすることを目的とした消費者安全啓発事業に係る業務について、公募による随意契約を締結している。 本件に係る公募公告（参加者の有無を確認する公募手続に係る参加申請書の提出を求める公示）において、応募者がなかった場合に <u>契約を予定している相手方の名称が明示されている。</u>
6	①消費者庁メールマガジン配信サービスの提供及び保守業務 ②消費者庁（総務課） ③民間事業者 ④ 1 者	消費者庁では、平成 23 年度において、同庁のメールマガジンの配信サービスの提供及び保守業務について、公募による随意契約を締結している。 本件に係る公募公告（参加者の有無を確認する公募手続に係る参加申請書の提出を求める公示）において、応募者がなかった場合に <u>契約を予定している相手方の名称が明示されている。</u>  (注) 同庁のメールマガジンの配信サービスを行うシステム（プログラム）の著作権が、同システムを構築した事業者に帰属している。

7	①消費者庁メールマガジン配信サービスの提供及び保守業務 ②消費者庁（総務課） ③民間事業者 ④1者	消費者庁では、平成24年度において、同庁のメールマガジンの配信サービスの提供及び保守業務について、公募による随意契約を締結している。 本件に係る公募公告（参加者の有無を確認する公募手続に係る参加申請書の提出を求める公示）において、応募者がなかった場合に <u>契約を予定している相手方の名称が明示されている</u> 。 （注）同庁のメールマガジンの配信サービスを行うシステム（プログラム）の著作権が、同システムを構築した事業者に帰属している。
8	①2012「日中国民交流友好年」記念光イベント光響創造「悠久時空・友好未来」 ②文部科学省（文化庁） ③その他 ④1者	文化庁では、平成24年度において、2012「日中国民交流友好年」記念光イベント光響創造「悠久時空・友好未来」の企画・運営に係る業務について、公募による随意契約を締結している。 本件に係る公募公告において、応募者がなかった場合に <u>契約を予定している相手方の名称が明示されている</u> 。

（注）1 当省の調査結果による。

2 「案件名等」欄中、①は契約案件の名称を、②は契約実施主体を、③は契約の相手方（法人、個人等の種別）を、④は応札者等の数を、それぞれ表す。

表2-(1)-ウ-① 同種業務の契約を分割するなどして少額随意契約としている例①

機関等名	厚生労働省（国立保健医療科学院）
契約案件名	① 別館棟2階遮光用カーテン設置工事 ② 図書館2階遮光用カーテン設置工事 ③ 別館棟3階遮光用カーテン設置工事 ④ 別館棟4階遮光用カーテン設置工事 ⑤ 図書館3階遮光用カーテン設置工事
契約方式	少額随意契約
契約の相手方	①～⑤ 民間事業者（5件とも同一者）
契約日 (契約履行期間)	① 平成24年6月1日（平成24年6月1日～平成24年7月20日） ② 平成24年6月11日（平成24年6月11日～平成24年7月20日） ③ 平成24年6月27日（平成24年6月27日～平成24年8月3日） ④ 平成24年7月2日（平成24年7月2日～平成24年8月17日） ⑤ 平成24年7月2日（平成24年7月2日～平成24年8月3日）
契約金額（税込）	① 913,500円 ② 630,000円 ③ 913,500円 ④ 913,500円 ⑤ 630,000円
応札者等数	－
概要	<p>(説明)</p> <p>国立保健医療科学院では、平成24年度において、節電、断熱等を図るためとして同じ敷地内に所在する別館棟の2階、3階及び4階並びに図書館の2階及び3階の計5か所に遮光カーテンを設置する工事について、それぞれ少額随意契約（5件）を締結している。</p> <p>これら5件の設置工事それぞれの仕様書において、<u>いずれも同じ製造元及び品番のカーテンを指定しており、かつ、最初の設置工事の工期満了日（平成24年7月20日）から1か月以内に残りの4件の設置工事を終えることとしている。</u></p> <p>また、同院が少額随意契約を締結した相手方は5件とも同一の者であり、これら5件の契約金額を合計すると4,000,500円となる。</p> <p>同院では、施設内への遮光カーテンの設置工事を一括して契約せずに分割して少額随意契約としていることについて、節電のために夏までに遮光カーテンを設置する必要があったこと及び設置するカーテンが規格外のサイズであり調達が難しいと判断したことから、同一の者に分割して発注し、カーテンの調達が出来次第設置させることとしたとしている。</p> <p>しかし、本件は、i) 一括して発注したとしても、設置場所ごとに納期を設定することは可能であり、ii) 節電等対応のために設置するのであれば、あらかじめ設置場所、設置時期等の計画を立て、年度当初に契約事務を開始することが可能なものとなっている。</p> <p>したがって、上記5件の契約については、少額随意契約とした契約の業務内容、実施期間、履行場所等を踏まえ、一括して一般競争入札を実施すべきものであると考えられる。</p>

(注) 当省の調査結果による。

表 2 - (1) - ウ - ② 同種業務の契約を分割するなどして少額随意契約としている例②

No.	案件名等	事例の概要等																
1	①赤坂迎賓館における松病虫害防除外薬剤散布業務 ②内閣府（大臣官房会計課） ③民間事業者（全て同一者） ④－	<p>内閣府では、平成24年度において、赤坂迎賓館における松病虫害防除（松喰虫）のための薬剤散布作業の業務について、少額随意契約を同一の者と2件締結しており、下表のとおり、2件の契約金額の合計額は1,680,000円となっている。</p> <p>これらの松病虫害防除のための薬剤散布作業は、<u>業務内容、履行場所、実施期間がほぼ同じ</u>である。</p> <p>表 本件に係る契約案件一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>契約案件名</th> <th>契約日</th> <th>契約金額(税込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>赤坂迎賓館松病虫害防除（松喰虫）外薬剤散布作業</td> <td>平成24年5月2日</td> <td>829,500円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>赤坂迎賓館松病虫害防除（松喰虫）外薬剤散布作業</td> <td>平成24年5月22日</td> <td>850,500円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,680,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当省の調査結果による。</p>	No.	契約案件名	契約日	契約金額(税込)	1	赤坂迎賓館松病虫害防除（松喰虫）外薬剤散布作業	平成24年5月2日	829,500円	2	赤坂迎賓館松病虫害防除（松喰虫）外薬剤散布作業	平成24年5月22日	850,500円	計			1,680,000円
No.	契約案件名	契約日	契約金額(税込)															
1	赤坂迎賓館松病虫害防除（松喰虫）外薬剤散布作業	平成24年5月2日	829,500円															
2	赤坂迎賓館松病虫害防除（松喰虫）外薬剤散布作業	平成24年5月22日	850,500円															
計			1,680,000円															
2	①森吉山野生鳥獣センター施設における清掃及び除草業務 ②環境省（東北地方環境事務所） ③公益法人（全て同一者） ④－	<p>東北地方環境事務所は、平成24年度において、森吉山野生鳥獣センターの施設清掃業務及び除草業務について、それぞれ少額随意契約を同一の者と締結しており、下表のとおり、2件の契約金額の合計額は1,533,000円となっている。</p> <p>これらの施設清掃業務及び除草業務は、<u>業務内容が類似しており、履行場所、実施期間が重複</u>している。</p> <p>表 本件に係る契約案件一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>契約案件名</th> <th>契約日</th> <th>契約金額(税込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>平成24年度森吉山野生鳥獣センター施設清掃業務</td> <td>平成24年5月15日</td> <td>903,000円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>平成24年度森吉山野生鳥獣センター除草業務</td> <td>平成24年6月18日</td> <td>630,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,533,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当省の調査結果による。</p> <p>※ 平成25年度の上記の両業務に係る契約について、同所は、一括して一般競争入札に付している。</p>	No.	契約案件名	契約日	契約金額(税込)	1	平成24年度森吉山野生鳥獣センター施設清掃業務	平成24年5月15日	903,000円	2	平成24年度森吉山野生鳥獣センター除草業務	平成24年6月18日	630,000円	計			1,533,000円
No.	契約案件名	契約日	契約金額(税込)															
1	平成24年度森吉山野生鳥獣センター施設清掃業務	平成24年5月15日	903,000円															
2	平成24年度森吉山野生鳥獣センター除草業務	平成24年6月18日	630,000円															
計			1,533,000円															

3	①泉水山及びタデ原に設置された公衆トイレ合併浄化槽の保守点検業務 ②環境省（九州地方環境事務所） ③民間事業者（全て同一者） ④－	<p>九州地方環境事務所では、平成24年度において、大分県長者原園地内の泉水山及びタデ原の2か所に設置している公衆トイレにおける合併浄化槽の保守点検業務について、それぞれ少額随意契約を同一の者と締結しており、下表のとおり、2件の契約金額の合計額は1,074,360円となっている。</p> <p>本件の合併浄化槽の保守点検業務は、2件とも<u>業務内容、実施期間がほぼ同じであり、履行場所もともに長者原園地内</u>である。</p> <p>表 本件に係る契約案件一覧</p> <table border="1" data-bbox="619 573 1484 878"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>契約案件名</th> <th>契約日</th> <th>契約金額(税込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>平成24年度泉水山公衆トイレ合併浄化槽保守点検業務</td> <td>平成24年4月2日</td> <td>537,180円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>平成24年度タデ原公衆トイレ合併浄化槽保守点検業務</td> <td>平成24年4月2日</td> <td>537,180円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,074,360円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当省の調査結果による。</p>	No.	契約案件名	契約日	契約金額(税込)	1	平成24年度泉水山公衆トイレ合併浄化槽保守点検業務	平成24年4月2日	537,180円	2	平成24年度タデ原公衆トイレ合併浄化槽保守点検業務	平成24年4月2日	537,180円	計			1,074,360円
No.	契約案件名	契約日	契約金額(税込)															
1	平成24年度泉水山公衆トイレ合併浄化槽保守点検業務	平成24年4月2日	537,180円															
2	平成24年度タデ原公衆トイレ合併浄化槽保守点検業務	平成24年4月2日	537,180円															
計			1,074,360円															

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「案件名等」欄中、①は業務内容を、②は契約実施主体を、③は契約の相手方（法人、個人等の種別）を、④は応札者等の数を、それぞれ表す。

表2-(1)-ウ-③ 提案書等の審査等に第三者が関与していない例①

機関等名	金融庁（総務企画局総務課）
契約案件名	地域経済における金融機能の向上に関する調査研究
契約方式	一般競争契約（総合評価落札方式）
契約の相手方	民間事業者
契約日	平成23年9月9日
契約金額（税込）	7,540,785円
応札者等数	4者
概要	<p>（説明）</p> <p>金融庁では、平成23年度において、地域経済に展開されている企業向け金融サービスに係る中堅・中小企業のニーズと金融機関の対応状況の実態を把握するため、全国の中堅・中小企業に対し、ヒアリング調査及びアンケート調査を行う業務について、一般競争入札（総合評価落札方式）による契約を締結している。</p> <p>本件の落札者の決定に当たっては、4者から提出された提案書の審査及び入札を経て、総合点が最も高かった者を落札者としており、この提案書の審査については、調達要求を行った部署（総務企画局企画課）の職員5名のみで行われている。</p> <p>同庁では、調達要求を行った部署の職員のみで提案書の審査を行っていることについて、本業務が地域経済における金融機能の向上に係る政策企画の参考とすることを目的としているので、当該政策企画の担当者の視点から提案内容が有用か否かを審査すればよいと考えたためとしている。</p> <p>しかし、18年8月財務大臣通知において、総合評価落札方式における提案書等の審査等については、i)「発注者による提案の審査の透明性及び公正性の確保が重要であることから、（中略）落札者決定段階において、学識経験者等の第三者の意見を効率的に反映させるための方策を講じるよう努める」とされており、ii)また、同じく提案書等の審査等を行う企画競争に係る取扱いの中で「業者選定に当たっては、業務担当部局だけでなく契約担当部局も関与する必要がある」とされている。</p> <p>したがって、総合評価落札方式等による契約を行う場合、発注者（調達要求を行った部署）が恣意的な提案書等の審査等を行って落札者の決定を行っているなどの疑念を抱かれることのないよう、提案の審査の透明性及び公正性を確保する観点から、落札者決定段階において、可能な限り学識経験者等の第三者や少なくとも会計担当部局の職員等の調達要求を行った部署以外の者の意見を効率的に反映させるための方策を講ずる必要があると考えられる。</p>

（注）当省の調査結果による。

表2-(1)-ウ-④ 提案書等の審査等に第三者が関与していない例②

No.	案件名等	事例の概要等
1	①新しいマクロ経済モデルの応用に関する調査 ②内閣府（大臣官房会計課） ③公益法人 ④1者	内閣府では、平成23年度において、新しいマクロ経済モデルの応用に関する調査業務について、一般競争入札（総合評価落札方式）による契約を締結しているが、本件の提案書の審査等については、 <u>調達要求を行った部署（計量分析室）の職員5名のみ</u> で行っている。 ※平成25年度に、本業務に係る契約の調達要求を行った部署（計量分析室）が締結した同種業務の一般競争入札（総合評価落札方式）の契約については、当該部署以外の職員を提案書等の審査等に関与させている。
2	①ハロン消火剤及びハロン代替消火剤に係る動向調査事業 ②総務省（消防庁） ③その他 ④1者	消防庁では、平成23年度において、ハロン消火剤及びハロン代替消火剤に係る動向調査事業について、一般競争入札（総合評価落札方式）による契約を締結しているが、本件の提案書の審査等については、 <u>調達要求を行った部署（予防課）の職員5名のみ</u> で行っている。 ※同庁では、平成24年6月、事務連絡を發出し、調達要求を行った部署以外の職員を提案書等の審査等に関与させることを徹底する旨を周知している。それ以降、本事業に係る調達要求を行った部署（予防課）が締結した同種業務の一般競争入札（総合評価落札方式）の契約については、当該部署以外の職員を提案書等の審査等に関与させることとしている。
3	①給与システム（ホスト）の賃貸借 ②財務省（大臣官房会計課） ③民間事業者 ④1者	財務省では、平成24年度において、給与システム（ホスト）の賃貸借業務について、一般競争入札（総合評価落札方式）による契約を締結しているが、本件の提案書の審査等については、 <u>調達要求を行った部署（大臣官房秘書課）の職員3名のみ</u> で行っている。
4	①給与システムの保守及び支援業務 ②財務省（大臣官房会計課） ③民間事業者 ④1者	財務省では、平成24年度において、給与システムの保守及び支援業務について、一般競争入札（総合評価落札方式）による契約を締結しているが、本件の提案書の審査等については、 <u>調達要求を行った部署（大臣官房秘書課）の職員3名のみ</u> で行っている。
5	①嘉手納飛行場周辺の移転補償等に係る不動産鑑定評価業務（その1） ②防衛省（沖縄防衛局） ③民間事業者 ④3者	沖縄防衛局では、平成24年度において、嘉手納飛行場周辺の移転補償等に係る不動産鑑定評価業務（その1）について、企画競争による随意契約を締結しているが、本件の企画提案書の審査等については、 <u>調達要求を行った部署（住宅防音課）の職員1名のみ</u> で行っている。

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「案件名等」欄中、①は契約案件の名称を、②は契約実施主体を、③は契約の相手方（法人、個人等の種別）を、④は応札者等の数を、それぞれ表す。

表 2 - (1) - ウ - ⑤ 開札日から履行開始までの期間が十分確保されていないと考えられる例①

機関等名	厚生労働省（新潟労働局）										
契約案件名	平成24年度新潟労働局所有管理に属する庁舎警備請負業務										
契約方式	一般競争契約										
契約の相手方	民間事業者										
契約日	平成24年4月2日										
契約金額（税込）	2,626,001円										
応札者等数	1者										
概要	<p>（説明）</p> <p>新潟労働局では、平成24年度において、新潟労働局第一庁舎等の同局が所有管理する庁舎に係る警備業務について、一般競争入札による契約を締結している。</p> <p>本件の契約手続に係る日程については、下表のとおりであり、落札者が決定される開札日から契約履行開始までの期間は<u>5日間</u>となっている。</p> <p>表 契約に係る一連の日程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>契約手続</th> <th>年月日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入札公告日</td> <td>平成24年3月8日</td> </tr> <tr> <td>入札書提出期限</td> <td>平成24年3月27日</td> </tr> <tr> <td>開札日</td> <td>平成24年3月27日</td> </tr> <tr> <td>契約履行開始日</td> <td>平成24年4月2日</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）同局の資料に基づき、当省が作成した。</p> <p>落札者が決定される開札日から契約履行開始までの期間については、現行の会計法令上特段の定めはないものの、この期間が短いことにより、業務遂行に必要な人材や資源を新たに準備するために必要な期間が確保できないことが想定され、新規に受注を希望する者に応札等をちゅうちょさせる可能性があると考えられる。</p>	契約手続	年月日	入札公告日	平成24年3月8日	入札書提出期限	平成24年3月27日	開札日	平成24年3月27日	契約履行開始日	平成24年4月2日
契約手続	年月日										
入札公告日	平成24年3月8日										
入札書提出期限	平成24年3月27日										
開札日	平成24年3月27日										
契約履行開始日	平成24年4月2日										

（注）当省の調査結果による。

表 2 - (1) - ウ - ⑥ 開札日から履行開始までの期間が十分確保されていないと考えられる例②

No.	案件名等	事例の概要等
1	①複写機 11 台の賃貸借及び保守業務 ②国家公安委員会（警察庁 東北管区警察局） ③民間事業者 ④ 1 者	東北管区警察局では、平成 24 年度において、複写機 11 台の賃貸借及び保守業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る開札日は平成 24 年 3 月 26 日、契約履行開始日は同年 4 月 1 日と設定されており、開札日から契約履行開始までの期間は <u>5 日間</u> となっている。
2	①現行金融庁ネットワーク（共通システム）の運用管理業務 ②金融庁（総務企画局総務課） ③民間事業者 ④ 1 者	金融庁では、平成 24 年度において、現行の同庁ネットワーク（共通システム）の運用管理業務について、一般競争入札（総合評価落札方式）による契約を締結している。 本件に係る開札日は平成 24 年 3 月 26 日、契約履行開始日は同年 4 月 1 日と設定されており、開札日から契約履行開始までの期間は <u>5 日間</u> となっている。
3	①消費者庁における電話交換業務の請負 ②消費者庁（総務課） ③民間事業者 ④ 1 者	消費者庁では、平成 24 年度において、同庁における電話交換業務の請負について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る開札日は平成 24 年 3 月 28 日、契約履行開始日は同年 4 月 1 日と設定されており、開札日から契約履行開始までの期間は <u>3 日間</u> となっている。 ※ 平成 25 年度の本業務に係る契約において、開札日から契約履行開始までの期間は 15 日間確保されている。
4	①複合機の保守業務 ②総務省（公害等調整委員会） ③民間事業者 ④ 1 者	公害等調整委員会では、平成 24 年度において、複合機の保守に係る業務について、公募による随意契約を締結している。 本件に係る受注者の決定及び通知は平成 24 年 3 月 30 日（公募締切は同月 29 日）、契約履行開始日は同年 4 月 2 日と設定されており、開札日から契約履行開始までの期間は <u>2 日間</u> となっている。
5	①モノクロ複合機等の賃貸借及び保守業務 ②財務省（大臣官房会計課） ③民間事業者 ④ 1 者	財務省では、平成 24 年度において、IMF 世銀総会準備事務局における作業等のためのモノクロ複合機等に係る賃貸借及び保守に係る業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る開札日は平成 24 年 6 月 26 日、機器の搬入期日は同月 29 日と設定されており、開札日から契約履行開始までの期間は <u>2 日間</u> となっている。
6	①新潟美咲合同庁舎 2 号館 電話交換設備保守点検業務 ②財務省（新潟財務事務所） ③民間事業者 ④ 2 者	新潟財務事務所では、平成 24 年度において、新潟美咲合同庁舎 2 号館電話交換設備保守点検業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る開札日は平成 24 年 3 月 28 日、契約履行開始日は同年 4 月 2 日と設定されており、開札日から契約履行開始までの期間は <u>4 日間</u> となっている。
7	①カラー複合機 1 式ほか 2 点の賃貸借及び保守 ②農林水産省（東北農政局）	東北農政局では、平成 24 年度において、カラー複合機 1 式ほか 2 点の賃貸借及び保守に係る業務について、一般競争入札による契約を締結している。

	③民間事業者 ④1者	本件に係る開札日は平成24年3月27日、契約履行開始日は同年4月1日と設定されており、開札日から契約履行開始までの期間は <u>4日間</u> となっている。
8	①平成24年度中国四国防衛局OAネットワークシステムの運用支援業務 ②防衛省（中国四国防衛局） ③民間事業者 ④1者	中国四国防衛局では、平成24年度において、同局のOAネットワークシステムの運用支援に係る業務について、一般競争入札による契約を締結している。 本件に係る開札日は平成24年3月27日、契約履行開始日は同年4月1日と設定されており、開札日から契約履行開始までの期間は <u>4日間</u> となっている。 ※ 平成25年度の本業務に係る契約において、開札日から契約履行開始までの期間は24日間確保されている。

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「案件名等」欄中、①は契約案件の名称を、②は契約実施主体を、③は契約の相手方（法人、個人等の種別）を、④は応札者等の数を、それぞれ表す。